

第 2 部 研究報告

第1章 グローバル化補助金事業によって 大学の教育学習環境はどのように変容したのか

—大学の世界展開力強化事業のインパクト—

深堀 聰子（国立教育政策研究所・九州大学）

1. はじめに

政府のグローバル化政策・補助金事業によって、大学の教育学習環境にいかなる構造的変容をもたらされ得るのか。その変容は、いかなる指標で捉えられるのか、あるいはとらえられ難いのか。

政府補助金事業には、事業期間中の積極的な取組を促す即時的効果はあっても、事業期間終了後にも取組を継続させ、大学組織に構造的変容をもたらす長期的効果をもたらす点においては、そのインパクトは限定的であることが指摘されてきた。多大な人的・経済的資源の投入のもとに展開されてきた事業の経験が必ずしも十分に蓄積されず、次の取組に活かされていないとすれば、それは実に遺憾な損失と言わざるを得ない。

それでは、事業期間終了後にも取組を継続・発展させることに成功してきた大学は、いかなる工夫によってそれを成し遂げてきたのだろうか。資源をどのように投入し、取組の成果をどのように蓄積することによって、即時的効果を長期的効果に転化することに成功してきたのだろうか。このような問題関心から、本セクション（第1～4章）では、文部科学省による「グローバル化」を推進する補助金事業に注目し、事業期間終了後も取組の成果を活かすことに成功しているかどうかという観点から、その長期的効果の検証を試み、大学の教育学習環境に構造的インパクトを及ぼす補助金事業推進の在り方についての示唆を導くことを目指す。

グローバル化補助金事業に着目するのは、「グローバル化」が高等教育政策の文脈で特に焦点化されるようになったのは2000年代以降であり（大学審議会，2000）、どの大学にとっても比較的新しく取り組む課題であることからである。主だったグローバル化補助金事業としては、大学教育の国際化推進プログラム（長期海外留学支援/戦略的国際連携支援/海外先進教育実践支援/先端的国際連携支援/国際共同・連携支援）（平成17年度～）、大学国際戦略本部強化事業（平成17年度～）、グローバルCOE（平成19年度～）（科学技術・学術審議会「大学の構造改革の方針」に基づいて平成14年に着手された「21世紀COE」の後継事業）、国際化拠点整備事業（グローバル30）（平成21年度～）、大学の世界展開力強化事業（平成23年度～）、グローバル人材育成推進事業（平成24年度～）、スーパーグローバル大学創成支援事業（平成26年度～）が挙げられる。

本セクションで取り上げるグローバル化補助金事業は、平成23（2011）年度に着手された「大学の世界展開力強化事業」のうち、平成23年度に採択された事業である。5年間の

事業期間を経て平成 27 年度に終了し、平成 28 年度に事後評価の結果が公表されている。その中から、優れた取組として評価された事例に注目し、その成果が事業期間終了後にどのように活かされ、大学の教育学習環境にどのような構造的インパクトをもたらしているのかを明らかにすることを旨とする。

この第 1 章では、「大学の世界展開力強化事業」の概要、及び平成 23 年度採択事業の成果を事業評価に関する公開資料のレビューに基づいて整理した上で、続く第 2～4 章で展開する事例調査で注目する 3 プログラムの特徴を概観する。

2. 大学世界展開力事業の概要

大学の世界展開力強化事業は、「国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力の強化を目指し、高等教育の質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行うアジア・米国・欧州等の大学との国際教育連携の取組を支援することを目的」として、大学に 5 年間にわたって補助金を支給する事業である。平成 23 年に着手されて以来、毎年新規の事業が採択され、今日に至っている（日本学術振興会、2018）。

事業が着手された直接的な背景として、平成 21（2009）年に北京で開催された第 2 回日中韓サミットにおいて「質の高い大学間交流」が提案されたことを受けて、平成 22（2010）年には政府・大学・産業界関係者による「日中韓大学間交流・連携推進会議」が発足し、「キャンパスアジア（Collective Action for Mobility Program of University Students, CAMPUS Asia）」構想が議論されたことが挙げられる。アジア全体を視野に入れた人材育成を目指し、「アジア共同体」の実現に貢献するという壮大な構想が打ち出され（大学評価・学位授与機構、2016 年）、それを実現するためのアクション・スキームとして、日中韓トライアングル交流事業に取り組む大学に対する日本政府の支援事業である大学の世界展開力強化事業が手掛けられたのである。

表 1-1 は、大学の世界展開力強化事業（平成 23 年度）の枠組みを整理したものである。「タイプ A：キャンパスアジア中核拠点形成支援」事業の「Ⅰ．日中韓の三か国における大学間で実施する事業」は、キャンパスアジア・パイロット・プログラムとして位置付けられている。「キャンパスアジア」の枠組みに該当しない「Ⅱ．中国、韓国または ASEAN 諸国における大学と実施する事業」、 「タイプ B：米国大学等との協働教育の創生支援」事業の「Ⅰ．米国における大学等との間で実施する事業」、及び「Ⅱ．欧州、豪州等における大学等との間で実施する事業」と合わせた 4 区分の合計 25 プログラムに対して、平成 23 年度には高等教育振興費国際化拠点整備事業費補助金 22 億円割り当てられた。

その後、大学の世界展開力事業は、表 1-2 に示すとおり、交流先の相手国を中国・韓国・ASEAN 諸国・米国・欧州・豪州からロシア・インド・中南米諸国・トルコへと拡大する形で、新区分事業が採択されてきた。そして、平成 28 年度には、事業期間が終了した平成 23

年度採択キャンパスアジア・パイロット・プログラム 10 件のうち 8 件が、「実績によりさらに高度化した取組を実施する事業」として再採択され、「新たなキャンパスアジアに取り組む事業」、「ASEAN 地域における大学間交流の推進」とともに展開されている。表 1-3 では、平成 23 年度採択キャンパスアジア・パイロット・プログラムについて、中間評価結果（平成 25 年度）、事後評価結果（平成 27 年度）、及び平成 28 年度事業としての継続状況を整理している。

さらに、表 1-4 では、平成 23 年度に採択されたキャンパスアジア・パイロット・プログラム以外のプログラムについても、中間評価結果（平成 25 年度）、事後評価結果（平成 27 年度）、及び大学 HP で確認し得た平成 28 年度以降の取組状況を整理している。表 1-4 に見るとおり、採択事業の中には、他の政府補助金を獲得することによって継続することに成功している場合（タイプ A-II 京都大学、タイプ B-I 東京工業大学）や、学費を徴収したり学内資源を活用して履修プログラムとして継続することに成功している場合（タイプ A-II 早稲田大学、タイプ B-I 名古屋大学・慶應義塾大学・早稲田大学、タイプ B-II 千葉大学）もあるが、多くが、事業期間終了とともに終了している。

表 1-1 大学の世界展開力強化事業 - 平成 23 年度採択事業の枠組み

事業区分	採択件数
タイプ A : キャンパスアジア中核拠点形成支援	
I. 日中韓の三か国における大学間で実施する事業（キャンパスアジア・パイロット・プログラム）	10
II. I 以外の中国，韓国または ASEAN 諸国における大学と実施する事業	3
タイプ B : 米国大学等との協働教育の創成支援	
I. 米国における大学等との間で実施する事業	7
II. I 以外の欧州，豪州等における大学等との間で実施する事業	5

表 1-2 大学の世界展開力強化事業-平成 24 年度以降の採択

事業年度	事業区分	採択件数
24	I) 日本と ASEAN における大学との間で実施する事業	9
	II) SEND プログラム	5
25	～海外との戦略的高等教育連携支援～AIMS プログラム	7
26	ロシアの大学との間で実施する事業	5
	インドの大学との間で実施する事業	4
27	中南米諸国の大学との間で実施する事業	8
	トルコの大学との間で実施する事業	3

28	タイプA-①：キャンパスアジア・パイロット・プログラムでの実績によりさらに高度化した取組を実施する事業		8
	タイプA-②：新たなキャンパスアジアに取り組む事業		9
	タイプB：ASEAN 地域における大学間交流の推進		8
29	タイプA：交流推進プログラム	主たる交流先の相手国：ロシア	7
		主たる交流先の相手国：インド	2
	タイプB：プラットフォーム構築プログラム	主たる交流先の相手国：ロシア	1
		主たる交流先の相手国：インド	1

表 1-3 キャンパスアジア・パイロット・プログラムの継続状況

大学	平成 23 年度採択事業名称 (事業区分：タイプ A-I)		平成 28 年度採択事業名称 (事業区分：タイプ A-①)
東京大学	公共政策・国際関係分野における BESETO ダブルディグリー・マスタープログラム		北京-ソウル-東京 (BESETO) ダブルディグリー・プログラム：国際・公共政策共同研究
	中間評価 A	事後評価 S	
東京工業大学	日中韓先進科学技術大学教育環		日中韓先進科学技術大学教育環高度化プログラム
	中間評価 A	事後評価 A	
一橋大学	アジア・ビジネスリーダー・プログラム		アジア・ビジネスリーダー・プログラムⅡ (アドバンスト)
	中間評価 A	事後評価 A	
政策研究大学院大学	北東アジア地域における政策研究コンソーシアム		終了
	中間評価 B	事後評価 A	
名古屋大学	東アジア「ユス・コムーネ」(共通法)形成にむけた法的・政治的認識共同体の人材育成		東アジア「ユス・コムーネ」(共通法)形成にむけた法的・政治的認識共同体の人材育成
	中間評価 A	事後評価 A	
○名古屋大学, 東北大学	持続的社会に貢献する化学・材料分野のアジア先端協働教育拠点の形成		終了
	中間評価 A	事後評価 A	
神戸大学	東アジアにおけるリスク・マネジメント専門家養成プログラム		東アジアにおけるリスク・マネジメント専門家養成プログラム
	中間評価 A	事後評価 B	
岡山大学	東アジアの共通善を実現する深い教養に		東アジア高等教育圏を見据えた

	裏打ちされた中核的人材育成プログラム	中核的高度実践人＝アジアネットワーク育成プログラム
	中間評価 B	事後評価 A
九州大学	エネルギー環境理工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラム	エネルギー環境理工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラム－ダブルディグリー・プログラムの高度化と定着・恒常化
	中間評価 A	事後評価 A
立命館大学	東アジア次世代人文学リーダー養成のための、日中韓共同運営トライアングルキャンパス	東アジア人文学リーダー養成のための、日中韓共同運営移動キャンパス
	中間評価 S	事後評価 S

表 1-4 大学の世界展開力強化事業-キャンパスアジア・パイロット・プログラム以外の平成 23 年度採択事業の継続状況

大学	平成 23 年度採択事業名称	平成 28 年度取組状況
タイプ A-II. I 以外の中国，韓国または ASEAN 諸国における大学と実施する事業		
京都大学	きょうじん 強靱な国づくりを担う国際人育成のための中核拠点の形成－災害復興の経験を踏まえて	平成 28 年度タイプ B 「気候変動下でのレジリエントな社会発展を担う国際インフラ人材育成プログラム」に採択
	中間評価 A	
○大阪大学，広島大学，長崎大学，名桜大学	「アジア平和＝人間の安全保障大学連合」を通じた次世代高品位政策リーダーの育成	終了
	中間評価 B	
早稲田大学	アジア地域統合のための東アジア大学院（EAUI）拠点形成構想	アジア太平洋研究科国際関係学専攻 EAUI プログラム
	中間評価 A	
タイプ B-I. 米国における大学等との間で実施する事業		
東京大学	巨大複雑システム統括エンジニア育成に向けた国際協働教育プログラムの創出	終了
	中間評価 A	
東京工業大学	グローバル理工系リーダー養成協働ネットワーク	平成 28 年度採択キャンパスアジア・プログラムと統合する形

	中間評価 A	事後評価 A	で、Tokyo Tech Summer Program として運営
名古屋大 学	修士課程国際共同大学院の創成を目指す 先駆的日米協働教育プログラム		名古屋大学大学院工学研究科 Japan-US Advanced Collaborative Education Program
	中間評価 B	事後評価 B	
国際教養 大学	「日米協働課題解決型プロジェクト科 目」の導入と「日米教員協働プラットフ ォーム」構築		終了
	中間評価 B	事後評価 B	
慶應義塾 大学	グローバルイノベーションデザイン・プ ログラム		慶應義塾大学大学院メディアデ ザイン研究科 (KMD) Global Innovation Design Program
	中間評価 A	事後評価 S	
早稲田大 学	早稲田大学グローバル・リーダーシッ プ・プログラム		Waseda University Global Leadership Program
	中間評価 A	事後評価 A	
立命館ア ジア太平 洋大学	APU-SEU グローバル協働教育プログラム ー入学前教育から大学教養・専門教育まで		St. Edwards University との共同学 位プログラム
	中間評価 A	事後評価 A	
タイプB-II. I 以外の欧州、豪州等における大学等との間で実施する事業			
筑波大学	人社系グローバル人材養成のための東ア ジア・欧州協働教育推進プログラム		終了
	中間評価 B	事後評価 A-	
千葉大学	大陸間デザイン教育プログラム (CODE Program)		CODE Program
	中間評価 S	事後評価 S	
広島大学	国際大学間コンソーシアム INU を活用し た、平和・環境分野における協働教育		終了
	中間評価 B	事後評価 A	
慶應義塾 大学	グローバルエンジニア育成のための欧州 理工系大学との連携プログラムの構築		終了
	中間評価 A	事後評価 A-	
関西学院 大学	日加大学協働・世界市民リーダーズ育成 プログラム「クロス・カルチュラル・カ レッジ」		終了

	中間評価 A	事後評価 A	
--	--------	--------	--

3. 大学の世界展開力事業（平成 23 年度採択事業）の成果-公開資料のレビュー

「大学の世界展開力強化事業」平成 23 年度採択 25 事業は、事業期間全体を通して交流した学生数の観点からは、表 1-5 に示すとおり、達成目標値を上回る結果を得て終了した。

表 1-5 大学の世界展開力強化事業の事業期間全体を通して交流した学生数（人）

	派遣された日本人学生	受け入れた外国人留学生
タイプ A	1,687 (1,369)	1,867 (1,516)
タイプ B	3,133 (2,141)	1,737 (1,659)
合計（達成目標）	4,820 (3,510)	3,604 (3,175)

それでは、本事業の成果は、交流プログラムの質の観点から、その公式な評価の任務を託された「プログラム委員会」によって、全体としてどのように評価されたのか、整理してみよう。

平成 23 年度に着手された事業は、平成 25 年度に中間評価（個別大学、総括評価）、平成 26 年度と平成 27 年度にフォローアップ調査（全体）、平成 28 年度に事後評価（個別大学、総括評価）が実施され、日本学術振興会のホームページより結果が公表されている。評価は一貫して、(1)交流プログラムの枠組み、(2)質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み、(3)外国人学生の受入れ及び日本人学生の派遣のための環境整備、(4) 構想の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及の四つの観点から実施されている。

中間・事後評価は、①大学より提出された中間・事後評価調書と参考資料等に基づく書面評価、合議による書面評価結果及び事前質問事項の取りまとめ、②面接評価、③現地調査（現地で確認すべき事項があると判断された場合）、④合議評価、評価の決定、と言った手続を踏んで実施される。フォローアップ調査は、「構想段階において取り組むこととしていた各種事項についての具体の進捗状況及び定量的に達成するとしている数値目標についての進捗状況を確認」することを目的としたフォローアップ調査票に基づいて実施され、取りまとめられる。それらの記述を総合してみると、次の傾向が浮かび上がってくる。

（1）交流プログラムの枠組み

事後評価を通じて事業全体に共通してみられる主な傾向として、第一に、「ダブルディグリー・プログラムの実現や、長期プログラムとサマープログラム等の短期プログラムとを連動させる等、将来にわたってグローバルに活躍できる人材の育成に資する質の高い交流プログラムが設定された」ことが、高く評価されている（事後評価結果の総括より）。

例えば、早稲田大学「アジア地域統合のための東アジア大学院（EAUI）拠点形成構想」

(タイプ A-II) では、「平成 26 年度の合同教職員会議において、各要素の進捗状況及び助成期間終了後の継続の可能性について海外連携大学と協議し、補助期間終了後も大学間で共同教育・研究を継続していくための運営母体として運営委員会を設立することについて合意した。これにより大学間で行ってきた共同教育をより持続的な形で学生に提供していくための基盤を整備することが出来た」(平成 27 年度フォローアップ調査より) ことが報告されている。また、慶應義塾大学「グローバルイノベーションデザイン・プログラム」(タイプ B-I) でも、「参加大学間でカリキュラムの十分な合意形成が図られ、ショートプログラムとメインプログラム(修士課程)を融合させることによる、質保証を伴った協働教育を実現させている」(事後評価結果より) ことが高く評価されている。さらに、千葉大学「大陸間デザイン教育プログラム」(タイプ B-II) では、「企業と緊密に連携することにより、産学相互の人材育成が可能となる枠組みの構築がなされ、実践的ワークショップの推進及び充実したインターンシップが実施された。これらの活動は、世界のデザイン知識を習得し、多様な視点を有するグローバル人材としての成長とキャリア形成に大きく貢献したと」(事後評価結果より) と評価されている。

これらの事業は、事業期間終了後には、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科国際関係学専攻 EAUI プログラム、慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科 Global Innovation Design Program、千葉大学 Code Program につながっている。補助金事業によって、交流プログラムの基盤となる枠組み・組織体制の確立に成功することが、事業期間終了後に取組を自律的に継続する上で、極めて重要な意味を持つとすることができる。

その一方で、「外部・内部の要因から十分な枠組みの形成や維持が困難となった事業もあり、我が国の大学の教育研究活動の発展や国際競争力の強化に繋がるような先導的なプログラムの実現について、より一層の努力が期待される」(事後評価結果の総括より) といった課題も報告されている。

例えば、大学の声として、「留学のメリットが分かっているにもかかわらず、学生を無事修了・就職させるという重責のためか、学生の留学に躊躇する研究グループも多いように見える。この状況から一部でも抜け出すことが出来れば日本人学生の留学者数は増大する筈であるが、大学の仕組み・日本の構図に関わる大きな課題である」(平成 26 年度フォローアップ調査より) ことが指摘されている。交流プログラムの組織体制を整備するだけでなく、そのメリットが留学生だけでなく、学界・産業社会にも理解され、社会全体で支えられる環境を整えることができなければ、個別の大学の努力だけでは発展させることができない限界を見過ごしてはならない。そのためには、交流プログラムの質を保証し、その効用を可視化する取組が不可欠と言える。

(2) 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み

事後評価を通じて事業全体に共通してみられる第二の傾向として、「国際公募の教員採

用、国際評価のためのアドバイザリーボードの活用、全学生に修学・研究計画書を提出させることできめ細かな指導を行う研究教育の質保証の取り組みなど、さまざまな工夫がなされて」おり、「多くの事業で留学生と受け入れ大学の学生、あるいは派遣学生と派遣先の学生との協働教育プログラム、フィールドワーク、トークイベント等が幅広く行われており、参加学生にとって有意義なプログラムの作成について積極的に取り組んでいる」ことが評価されている（事後評価結果の総括より）。

例えば、名古屋大学「東アジア『ユス・コムーネ』（共通法）形成にむけた法的・政治的認識共同体の人材育成」（タイプ A-I）では、「平成 26 年度には、『第 2 回キャンパスアジア学生シンポジウム』及び『第 2 回同窓会総会』を開催し、学生の学修成果を内外に向けて発信するとともに、担当教職員がその成果を直ちに見ることによって、本プログラムの教育内容や在り方を省みる機会となっている。また、平成 26 年度に 2 期生の学習成果をまとめたに中間共同報告書を作成し、そこで学生の学習成果について各校の教員が評価を行った。これらの学習成果の発表とそれに対する評価活動を教員自身が行うことで、教育内容の質の保証へと繋^{つな}げている。さらに、日本においては派遣学生に対してインタビューも実施しており、学生がプログラムで学んだことやその意義、今後の将来へどう生かすか等について尋ね、教育効果を検証している」ことが報告されている。また、立命館アジア太平洋大学「APU-SEU グローバル協働教育プログラム—入学前教育から大学教養・専門教育まで」（タイプ B-I）では、「米国の大学と共同で、これまで蓄積された経験やデータから、プログラムの特徴と学生の学びを反映したアウトカムを設定した。さらに各種のルーブリックを構築し、今後の両大学間の全プログラム対応できる包括的な学びと評価の基盤とした。またアウトカムアセスメントの先駆的研究となるよう、アウトカムをベースにした長期研究を両大学の全プログラム生とバディ（卒業生を含む）を対象に進めている。今後はプログラム参加学生の卒業後の進路も追い、留学の長期的インパクトを研究することで、さらなる学びの分析とプログラムの質の向上に努める」ことが示されている（いずれも、平成 27 年度フォローアップ調査より）。これらの事業は、事業期間終了後には、名古屋大学「東アジア「ユス・コムーネ」（共通法）形成にむけた法的・政治的認識共同体の人材育成」（平成 28 年度採択大学の世界展開力強化事業）、及び立命館アジア太平洋大学と米国セント・エドワーズ大学との共同学位プログラムにつながっている。

さらに、東京大学「巨大複雑システム統括エンジニア育成に向けた国際協働教育プログラムの創出」（タイプ B-I）では、「平成 25 年度、26 年度には、海外連携大学の協力による、本学若手教員を対象としたファカルティディベロップメントワークショップが開催された。さらに、平成 26 年度には分野横断的テーマで夏季集中講義を実施した。また、共同講義シリーズの第一回として、各海外連携大学から講師を招聘^{しょうへい}し、本学教員と集中講義を実施した」（平成 27 年度フォローアップ調査より）。この事業は、明確な後継事業につながってはいないようであるが、国際協働教育に係る若手教員の職能開発を通して、他の

文脈における取組の質向上に結びついていると推測される。

(3) 外国人学生の受入れ及び日本人学生の派遣のための環境整備

事後評価を通じて事業全体に共通してみられる第三の傾向として、「受け入れ学生に対する学期前の日本語サマースクールの開催，受け入れ学生専門職員の配置，派遣学生に対する留学期間前後も含めた学生同士による支援や学び合い，学習中の支援システムのみならず，キャリア支援まで含めた対応等，学生への円滑かつ適切なサポートが継続的に行われる環境が発展しつつある」ことが示されている。

例えば，東京大学「巨大複雑システム統括エンジニア育成に向けた国際協働教育プログラムの創出」(タイプ B-I) では、「更なる職員のスキルアップを目指し，工学系職員を対象としたスタッフディベロップメント (SD) 研修の一環として，外国人教員によるビジネスイングリッシュ，プロフェッショナルコミュニケーションの講義をレベル別を実施した。外国人学生の受け入れにあたって常にネックとなってきた宿舎については，全学的な対応を強化し，新たにキャンパス付近に三つの国際学生宿舎の整備が進んでいる他，民間アパートやホテルの借り上げ，シェアハウス型の居室提供など，様々な計画が進行中」

(平成 27 年度フォローアップ調査より) であり，国際協働教育に係る職員の職能開発も手掛けられた。

また，早稲田大学「グローバル・リーダーシップ・プログラム」(タイプ B-I) では，「参加学生には科目優先登録制度を設けており，平成 26 年 9 月に受け入れを開始した米国学生は，学部を越えた優先登録の特別措置により，各自の専門分野など希望する科目を履修することが可能」となっていたり，慶應義塾大学「グローバルエンジニア育成のための欧州理工系大学との連携プログラムの構築」(タイプ B-II) では，「外国人学生の 9 月入学・修了を取り入れ，留学生専門の学習指導教員によるサポート及びチューター制度を整備し，外国人学生受け入れのための環境整備」を行っていたり，広島大学「国際大学間コンソーシアム INU を活用した，平和・環境分野における協働教育」(タイプ B-II) では，「日本人学生の派遣のための環境整備については，留学に関する情報誌，また留学ガイドブックの配布，学生スタッフを活用した留学アドバイジング，先輩学生との意見交換座談会の開催，留学報告会の開催等，留学希望の学生に必要な情報が届くようにしている」

(平成 27 年度フォローアップ調査より)，外国人学生の受入れ及び日本人学生の派遣のための制度整備及び方法論の蓄積が進んでいる。

(4) 事業の実施に伴う学生の国際化と情報の公開，成果の普及

事後評価を通じて事業全体に共通してみられる第三の傾向として，「ターム制の全学展開や全学の国際化に係る意思決定体制が整備され，事務体制も含めて一層の整備が行われている」，「成果の普及としては，シンポジウムの開催，学会等の機会を捉えての広報活

動、ホームページ公開などの他、他の大学等に所属している学生が参加可能とする事業がいくつか見受けられる」ことが評価されている。

シンポジウムの開催やホームページ公開は、どの事業でも手掛けられている基本的な取組と言えるが、発展的な事例として、慶應義塾大学「グローバルイノベーションデザイン・プログラム」(タイプ B-I) では、「平成 26 年 12 月には、スペインの IE ビジネススクールと本学メディアデザイン研究科の共催イベントと『IE-KMD Venture Day』で実施されたビジネスコンテストに参加し、本プログラムの受け入れ学生 2 人を含むチームのビジネスプランが 3 位を獲得し、成果が認められた。平成 27 年 3 月には、シンガポールで行われた国際会議「Augmented Human 2015」において、Royal College of Art/Imperial College London の学生が、本学留学中に考案したプロジェクトを発表し審査員賞を受賞した」、千葉大学「大陸間デザイン教育プログラム」(タイプ B-II) では、「企業連携についてアク企業と交渉を進め、平成 26 年度は 9 件の海外大学アライアンスプログラム(デザインワークシップ)においてすべてを企業のサポートを得て産学連携体制で実施することができた」ことが報告されている(平成 27 年度フォローアップ調査より)。学界や産業社会に対する情報公開、卓越した成果の普及の実績を重ねることが、自律的なプログラム運営につながる重要なステップとみることができる。

4. 大学の世界展開力事業(平成 23 年度採択事業)の成果-事例調査に向けて

大学の世界展開力事業の評価に関する公開資料のレビューより、事前に設定した四つの評価の観点より、大きく以下の知見が導かれる。(1)「交流プログラムの枠組み」については、補助金を専ら任期付き教職員の雇用や学生の渡航費用に費やしてしまうのではなく、交流プログラムの基盤となる枠組み・組織体制の確立に結び付けること、そして、交流プログラムのメリットが、学界・産業社会にも広く理解され、社会全体で支えられる環境を整えることが極めて重要だと言える。(2)「質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み」については、交流プログラムのアウトカムについての合意を形成し、アウトカムに基づくプログラムの設計・実施・測定・改善を進めること、そうした教育力を含む、国際協働教育に係る教職員の職能開発を展開し、取組の質向上に結び付けることの重要性も浮かび上がった。(3)「外国人学生の受け入れ及び日本人学生の派遣のための環境整備」では、具体的な制度整備及び方法論の蓄積、(4)「事業の実施に伴う学生の国際化と情報の公開・成果の普及」では、学界や産業社会に対する情報公開、卓越した成果の普及の実績を重ねることの重要性も示唆された。

プログラム委員会の合議によって取りまとめられた公式な事業評価から導かれたこれらの知見は、一定の重みをもって受け止められ、今後のグローバル化補助金事業の在り方を検討する上で考慮されるべきものと思われる。一方で、これらの四つの観点や、プログラム評価の手続では明らかにならない、各プログラムにおける工夫や努力に焦点を当てる必

要もあるだろうし、事業期間終了後であるからこそ明らかになる、大学の教育学習環境に対する構造的インパクトもあるだろう。続く三つの章では、以下の三つのプログラムの担当者にヒアリング調査を行うことで、そうした側面を聞き取り、記述することを目的とする。極めて限られた事例ではあるが、公開資料のレビューでは顕在化しない側面に焦点を当てることで、考察を深化させることを目指す。

第2章で取り上げるのは、キャンパスアジア・パイロット・プログラムとして採択された、九州大学「エネルギー環境理工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラム」(タイプ A-I) である。この事業は、エネルギー環境理工学分野の専門性と国際的な応用展開能力の涵養を目指し、九州大学、釜山大学校、上海交通大学の連携を通して、大学院修士課程の学生にダブルディグリーの取得を可能にするものである。優れた取組として、平成28年「工学教育賞(文部科学大臣賞)」を受賞し、平成28年度の再採択を受けて、「エネルギー環境理工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラムーダブルディグリー・プログラムの高度化と定着・恒常化」として継続して展開中である。この事例調査では、第1期(平成23-27年度)に何が達成され、それが第2期にどう生かされ、「ダブルディグリー・プログラムの高度化と定着・恒常化」に向けて、どのような工夫がなされ、何が課題とされているかを明らかにする。

第3章で取り上げるのは、早稲田大学「グローバル・リーダーシップ・プログラム」(タイプ B-I) である。この事業は、東西文明の調和のスピリットをもったグローバルリーダーを育成するという目標の下に、1)グローバル・リーダーシップ・フェロー・プログラムの展開、2)全学共通副専攻グローバル・リーダーシップ学、3)教員の協働・交流の3本の柱からなる活動を展開してきた。この事業は、早稲田大学独自の予算に基づいて、継続的に運営していくことが決定されており、そのためにどのような工夫がなされ、何が課題とされているかを明らかにする。

第4章で取り上げるのは、千葉大学「大陸間デザイン教育プログラム」(タイプ B-II) である。この事業は、創造型産業で活躍するグローバルなインハウスデザイナーを育成することを目的に、米国・欧州・日本において多様なデザイン教育プログラムを展開する8大学が連携して取り組むものである。この事業も、千葉大学独自の予算及び産学連携に基づいて、CODEプログラムとして発展的に継続することが見込まれており、そのためにどのような工夫がなされ、何が課題とされているかを明らかにする。

【参考文献】

大学審議会『グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について(答申)』, 2000年。
大学評価・学位授与機構『「キャンパスアジア」日中韓三国による質保証の取組み - 日本における1次モニタリングの報告書 - 』, 2016年。

(http://www.niad.ac.jp/n_kokusai/campusasia/monitoring_reports.html#monitoring_review,
2018年1月18日アクセス)

日本学術振興会『大学の世界展開力強化事業』（平成23年度），2018年。

(https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/sentei_jigyo_h23.html#a, 2018年1月18日アクセス)

日本学術振興会『大学の世界展開力強化事業』（平成28年度），2018年。

(https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/sentei_jigyo_h28.html, 2018年1月18日アクセス)

第2章 事例研究1：九州大学エネルギー環境工学 グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラム

深堀 聰子（九州大学）

1. はじめに

政府のグローバル化政策・補助金事業によって、大学の教育学習環境にいかなる構造的変容をもたらされ得るのか。その変容は、いかなる指標で捉えられるのか、あるいはとらえられ難いのか。この問いに対する一定の知見を導くために、本稿では、平成23年度に大学の世界展開力事業タイプA：キャンパスアジア中核拠点形成支援事業-日中韓の三か国における大学間で実施する事業（キャンパスアジア・パイロット・プログラム）として採択を受けた「九州大学エネルギー環境工学グローバル人材育成のための大学院協働教育」（タイプA-I）、及び平成28年度に同事業タイプA：キャンパスアジア・パイロット・プログラムで再採択を受けて継続中の「九州大学エネルギー環境工学グローバル人材育成のための大学院協働教育-ダブルディグリープログラムの高度化と定着・恒常化」（タイプA①）に注目する。本事業によって、第1期（平成23-27年度）に何が達成され、それが第2期（平成28-32年度）にどう生かされ、「ダブルディグリープログラムの高度化と定着・恒常化」に向けて、どのような工夫がなされ、何が課題とされているのかを明らかにすることを目指す。

次のセクションでは、本事業の概要を既存の公開資料に基づいて整理した上で、プログラム実施担当者へのヒアリング調査の結果を概説し、大学の教育学習環境に構造的インパクトを及ぼす補助金事業推進の在り方に関する本事業から導かれる示唆について考察する。

2. 「九州大学エネルギー環境工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラム」の概要

本セクションでは、九州大学エネルギー環境工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラムの概要を、以下の公開資料に基づいて整理する。

- 日本学術振興会「大学の世界展開力強化事業」HPに公開されている、平成23年度採択「九州大学エネルギー環境工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラム」に関する「概要及び個別審査結果」「取組概要（補助期間：平成23-27年度）」「中間評価（結果）」「事後評価（取組実績の概要・結果）」
- 九州大学総合理工学府「エネルギー環境工学グローバル人材の育成を目指して」HPに公開されている資料
- 九州大学総合理工学府キャンパスアジア・プログラム「大学の世界展開力強化事業（Campus Asia）エネルギー環境工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プ

ログラム（最終事業報告書）」（プロジェクト・リーダー：故寺岡靖剛，中島英治）

- 日本学術振興会「大学の世界展開力強化事業」HP に公開されている，平成 28 年度採択「九州大学エネルギー環境理工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラム-ダブルディグリープログラムの高度化と定着・恒常化」に関する「個別審査結果」「計画調書」「取組概要（補助期間：平成 28-32 年度）」
- 九州大学総合理工学府キャンパスアジア・プログラム「エネルギー環境理工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラム-ダブルディグリープログラムの高度化と定着・恒常化（平成 28 年度事業報告書）」（プロジェクト・リーダー：学府長・教授原田明，副学府長・教授水野清義）

（1）プログラムの目的

九州大学エネルギー環境理工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラム（EEST-ASIA）では，「専門分野の深い知識を修得し，それに基づく研究開発能力，エネルギー環境問題の現状の理解と発展的考察力，グローバルに活動するために必要な英語力を兼ね備え，かつ研究・技術者倫理を持ち，異国の文化・人・社会を理解できる人材」養成の目的が掲げられており，そのために「エネルギー問題とそれに関係する環境問題に関わる科学と技術分野において，将来グローバルに活躍できる高度研究者・技術者を国際連携の下で育成するためのダブルディグリー理工系大学院協働教育プログラムを，九州大学（日本），上海交通大学（中国），釜山大学校（韓国）で協働開発し，本格的に実施すること」が目指されている。

プログラムを展開する九州大学総合理工学府は，「物質・環境・エネルギー」を教育・研究テーマとして大学院教育を行う学際独立大学院教育機関として昭和 54（1979）年に設立され，現在では，「量子プロセス理工学」「物質理工学」「先端エネルギー理工学」「環境エネルギー工学」「大気海洋環境システム学」の 5 専攻体制で，「人類社会にとって，経済成長を維持しながらエネルギー確保および環境保全を達成するといった，人類社会のトリレンマ（三者相克）を克服し，三者の調和ある発展に寄与する人材の育成」が目指されている。

そうした九州大学総合理工学府にとって，本プロジェクトの目的は，学府が掲げる目的と合致するものである。さらに，本プロジェクトが「コンパクトな日中韓トライアングル連携」の相手先として協働している上海交通大学及び釜山大学校は，「中国，韓国の最近接パートナー」として，総合理工学府がかねてより大学間連携の実績を築き上げてきていた大学であるが，その背景には，九州大学が展開する「歴史的・地理的必然が導くアジア指向」「アジアを代表する世界的研究・教育拠点形成」構想に基づく「アジア重視戦略」がある。したがって，本プロジェクトは，総合理工学府が「外付け（add-on）」で取り組む開発的な事業ではなく，学府として掲げる目的を推進する核となる事業として位置付けられるものであり，九州大学が掲げるアジア重視戦略にも大きく貢献するものと言える。

(2) プログラムの内容

本プロジェクトでは、九州大学・上海交通大学・釜山大学校の実質的な連携に基づく、英語によるダブルディグリープログラムとしての修士課程協働教育プログラムが開発された。「各大学の教育ポリシーを尊重した標準修業年限内でのダブルディグリーの授与について、学位の質の堅持の観点から細心の注意を払って設計」されており、「専門教育カリキュラム」「エネルギー環境理工学カリキュラム」「修士論文研究」の三要素から構成されている。さらに、プログラムの枠組みにおいて、「英語教育」「文化・語学などに関する教育」も提供されている。

第一の「専門教育カリキュラム」は、原則として各大学で開講されている専門基礎科目を履修するものである（14単位以上）。また、修士2年間の内、修士1年目後期には上海交通大学又は釜山大学校で開講される英語による授業を履修するとともに、同大学の指導教員の研究指導を受けることが義務付けられており、留学中に取得した単位（最大10単位）は単位互換制度によって九州大学で認定されている。また、授業の合同（分担）開講や講義資料の共同開発によって、教育方法や水準についての共通理解形成が図られている。

第二の「エネルギー環境理工学カリキュラム」は、EEST-ASIAダブルディグリーコース固有の要素である。2回の夏休みを利用したサマースクール（各3単位）として3大学共同開催・運営されており、インターンシップ科目、課題解決型科目、研究者・技術者倫理（知財を含む）科目、実践科学技術科目が提供（平成26年度より国内外の大学に開放）されている。さらに、2年目のサマースクールでは、修士論文の中間発表が行われる。本カリキュラムの修了生には、3大学合同のEEST-ASIAコース修了証明証（3大学の責任者が署名）が授与される。

第三の「修士論文研究」は、所属する専攻の研究室で、修士2年目に集中的に実施されるものであり、英語による抄録・論文が執筆される。その論文は、2大学共同で審査され、合格した修了生には九州大学と留学先大学の2大学から二つの修士の学位（ダブルディグリー（DD））が授与される。

なお、「英語教育」では、英語スキル（Hearing, Speaking, Debating, Presentation）向上のための実践英語教育が15回程度提供されており、「文化・語学などに関する教育」では、各大学が留学生対象に開設している科目を留学中に履修することが期待されている。

このように、1学期間の留学と単位互換及び2回のサマースクールを活用したプログラム・デザイン（表2-1及び図2-1参照）によって、通常は3年（1年間の留学を含む）を要するダブルディグリーの取得を、本プログラムは2年間で可能にする、過去に例を見ない野心的な取組と言える。

本プログラムの企画・実施・評価・改善は、「国際PDCAリーダー委員会」のもとに統括されており、恒常的な組織として設置されている大学別PDCA委員によって推進されてい

る。例えば、九州大学 PDCA 委員会は、総合理工学府教授会・教務委員会、国際部、キャンパスアジア委員会 EEST-ASIA コーススタッフから構成され、その連携のもとにプログラムの質保証が目指されている。さらに、総合理工学府が立地する筑紫キャンパスに教職員一体の支援組織としての「キャンパスアジア・オフィス」が設置されており、全学的な留学生支援組織と連携しながら、きめ細かな修学指導、在籍管理、生活・就職支援が行われている。

表 2-1 EEST-ASIA プログラムの要件

	九州大学	上海交通大学	釜山大学校
標準修了年限 (年)	2	2.5	2
修了単位数 (単位)	30～	30～	24～
互換可能単位数 (単位)	～10	15	～12

出典：九州大学総合理工学府, 2016, 13 に基づいて作成。

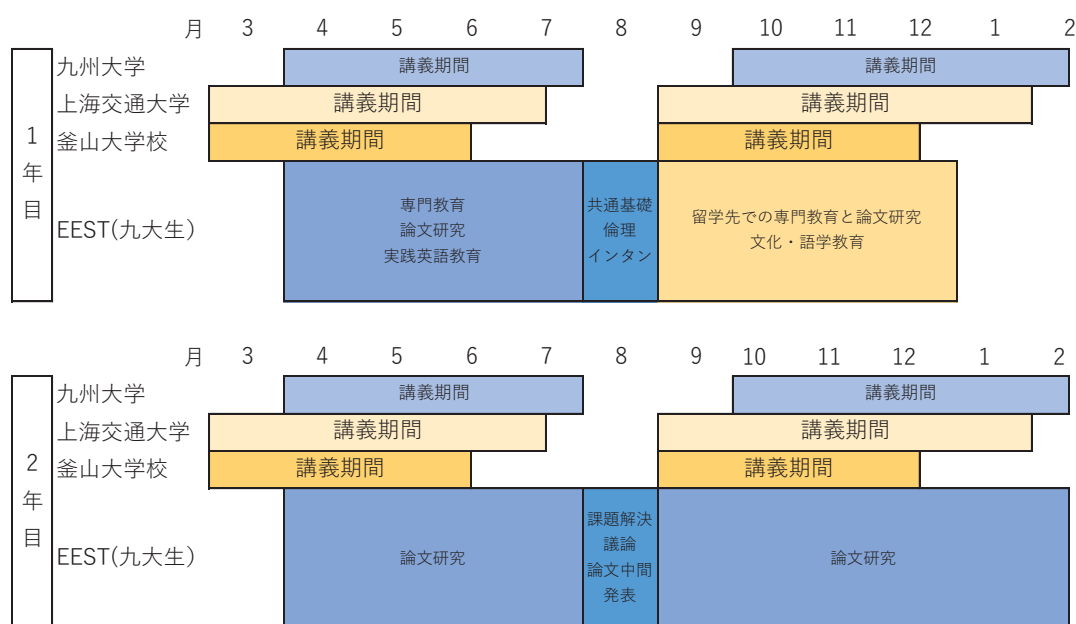


図 2-1 EEST-ASIA プログラムの展開

出典：九州大学総合理工学府 HP に基づいて作成。

(<https://www.tj.kyushu-u.ac.jp/campus-asia/program/program6.html>)

(3) プログラムの成果

プログラムの事後評価調書では、「エネルギー問題とそれに関係する環境問題に関わる科学と技術分野において、将来グローバルに活躍できる高度研究者・技術者を国際連携の下で育成するためのダブルディグリー理工系大学院協働教育プログラム」を構築し、質保証

を伴った形で実施・運営していくことに成功してきたとされている。そして、その根拠として挙げられている主たる成果は、交流学生数及びダブルディグリー取得者数の実績である（表 2-2 参照、上海交通大学と釜山大学校間の相互派遣は含まれていない）。派遣と受入れのバランスは、サマースクールをはじめとするイベントの開催地によって変動しているものの、総計としては、どの年度にも計画を上回る人数が交流している。三大学における実際のダブルディグリー取得者も、平成 26 年度（第 1 期生）に 20 名、平成 27 年度（第 2 期生）には 30 名に達している。事業終了後の平成 28 年度（第 3 期生）にも 23 名（九州大学 6 名、上海交通大学 5 名、釜山大学校 1 名）が修了、平成 29 年度（第 4 期生）にも 29 名（九州大学 10 名、上海交通大学 8 名、釜山大学校 11 名）が修了見込みであり、本プログラムが輩出したダブルディグリー生は 100 名を超えることになる。

表 2-2 EEST-ASIA プログラムの実績 - 交流学生数と DD 取得者数

年度		23		24		25		26		27		合計	
交 流 実 績	九州 パートナー	派遣	受入れ	派遣	受入れ	派遣	受入れ	派遣	受入れ	派遣	受入れ	派遣	受入れ
	上海	0	10	3	28	54	30	50	14	17	69	124	151
	釜山	0	10	24	44	5	48	48	13	2	82	89	197
	その他	-	-	-	-	-	10	-	-	-	-		10
	計	0	20	27	72	59	88	98	27	19	151	203	358
	(計画)	(0)	(20)	(18)	(8)	(32)	(12)	(14)	(59)	(39)	(59)	(103)	(93)
D D 実 績	九州							9	10	19	50		
	上海							7	12	19			
	釜山							4	8	12			
イ ベ ン ト	ホ ス テ ス	九州	九州	九州	九州	九州	九州	上海					
	サマースクール	-	釜山	九州	上海	九州	九州	九州					
	シンポジウム	-	九州	上海	釜山	九州	九州	九州					
	九大から参加	36	49	40	16	80	221						

出典：九州大学総合理工学府 HP 及び「取組概要（補助期間：平成 23-27 年度）」を総合して作成。（<https://www.tj.kyushu-u.ac.jp/campus-asia/program/program6.html>）

こうしたプログラム運営・活動実績は、外部専門家からも高く評価されている。例えば、第 63 回日本工学教育協会年次大会では「国際セッション発表賞」（平成 27 年 9 月 3 日（木）九州大学）を受賞し、第 64 回日本工学教育協会年次大会では、「工学教育賞（文部科学大臣賞）」（平成 28 年 9 月 5 日（月）大阪大学）を受賞している。

大学の世界展開力強化事業プログラム委員会による評価でも、中間評価では A 評価（これまでの取組を継続することによって、事業目標を達成することが可能と判断される）、事後評価でも A 評価（取組状況、目標の達成状況ともに事業計画をおおむね満たしており、事業目的は実現された）を獲得している。事後評価書においては、評価の四つの観点のそれぞれについて、次のとおり高い評価が得られている。すなわち、①「交流プログラムの枠組み」では、チャレンジングなプログラムを順調に完成させたこと、②「質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み」では、ダブルディグリーを可能にするための様々な取組を実施したのみならず、カリキュラムの構築、サマープログラムの活用、Eラーニングの導入など実質的な枠組みが形成されたこと、③「外国人学生の受入れ及び日本人学生の派遣のための環境整備」では、韓国語と中国語を母語とする特定プロジェクト教員を配するキャンパスアジア・オフィスにおいて、受入れ学生に対する充実したサポートが行われたこと、派遣学生に対しても留学開始時にプロジェクト教員が同行して手厚いサポートが行われたこと、④「事業の実施に伴う学生の国際化と情報の公開、成果の普及」では、英語での授業の開講、ホームページの開設、シンポジウムやセミナーの開催が積極的に行われたこと等が、優れた実績として高く評価されている。

このように卓越した取組であるにもかかわらず、「S 評価」を獲得できなかった理由としては、「学生の英語能力の把握が不十分」であることや、TOEIC 目標得点に目標とする割合の学生が到達していないことなどが指摘されている。

既存の公開資料から浮かび上がってくる本プログラムの実態は、高度に構造化された完成度の高い修士ダブルディグリープログラムが構築されており、韓国語や中国語を母語とする教員を含む、教職員一体の支援組織としてのキャンパスアジア・オフィスを基盤に、3 大学間のきめ細かなコーディネートと学生のサポートが行われていることである。目的にかな適ったプログラムが設計され、それを実質化するための体制と方法についての知識と経験が蓄積されてきたという意味で、政府のグローバル化政策・補助金事業は、確かに、九州大学総合理工学府の教育学習環境に構造的変容をもたらしたとすることができよう。その即時的効果を長期的効果に転化させていくことが、今後の課題と言える。

3. プログラム実施担当者へのヒアリング調査

(1) 調査実施の概要

- 実施日：平成 30 年 3 月 26 日（月）14:00～16:00
- 実施場所：九州大学総合理工学府キャンパスアジア・オフィス
- ヒアリング対象：水野清義（九州大学大学院総合理工学府 副学府長・教授，EEST-ASIA 事業責任者），王冬（九州大学大学院総合理工学府 准教授，EEST-ASIA 担当教員），張炳國（九州大学大学院総合理工学府 教授，EEST-ASIA 担当教員）

(2) 調査内容

ヒアリング調査では、事前に調査の趣旨及び質問事項を説明した文書を提示した上で、調査当日は、プログラムの概要に関する事実確認を行った後、EEST-ASIAでは第1期（平成23～27年度）の取組の成果に基づいて、第2期（平成28～32年度）に何を成し遂げようとしており、そのために資源をどのように投入し、補助期間終了後にはどのようにして取組を継続しようとしているのかという点に焦点をあてて、ヒアリング対象者にとって話しやすい順番で、自由にお話しいただいた。以下では、その内容を二つの観点から整理する。

1) 完成形としてのパイロットプログラムの制度化に向けて

EEST-ASIAダブルディグリープログラムは、平成23年採択事業としての5年間でパイロットプログラムとしての完成形を確立した。その実績を踏まえて、平成28年再採択事業期間中に「高度化」、及び「定着・恒常化」していくことが目指されている。

「高度化」とは、博士ダブルディグリープログラム又はジョイントディグリープログラムを構築することである。九州大学総合理工学府では、全5専攻の大学教員が協力する全学府体制でプログラムが運営されている。そうした組織的コミットメントを継続的に確保するためには、「教育（人材育成）」だけでなく「研究」の観点からも、取組の意義を高めていく必要があるという、研究大学院大学としての事情が、その背景にある。

「定着・恒常化」とは、修士ダブルディグリー修了生が2コーホート（26・27年度卒業生）に^{とど}留まっていた段階では検証が不十分だった点を踏まえてプログラムのブラッシュアップを図った上で、学府の正規プログラムとして制度化し、運営を「ルーチンワーク（日常業務）化」していくことを意味する。2年間でダブルディグリーが取得可能な極めて野心的なプログラムを継続的に展開する体制を確立するには、全学府的なコミットメントを取り付けるとともに、それを正当化する大学本部からの支援も取り付ける必要がある。より多くの学生にグローバルな体験を提供するためにサマープログラムを開放するには、学生による費用負担や外部資金の確保などを通して、独立採算がとれるように工夫する必要もある。

EEST-ASIAダブルディグリープログラムの枠組みは、多くの大学にとって再現可能な汎用性の高い優れたモデルと言えるが、それを理工系研究大学院大学である九州大学総合理工学府の正規プログラムとして制度化していくためには、学府にとって継続的にコミットする意義の大きいプログラムに調整していく課題が残されている。

2) スタートアップ・コストとランニング・コスト

政府補助金は、新しい事業を構想して実現するためのスタートアップ・ファンドとしての意味合いが強いが、構築されたプログラムを運営するためのランニング・コストにも費やされている。EEST-ASIAも、政府補助金を有効に活用して、優れた修士ダブルディグリー

ープログラムを構築することに成功してきたが、補助金交付金額の削減（交付内定額 10～35%減）によって、補助期間中に既に、継続的に運営するためのランニング・コストの工面に苦慮している。

表 2-3 では、EEST-ASIA 第 1 期補助期間（平成 23～27 年度）運営経費を示している。本プログラムは、政府より毎年 4,000～6,000 万円の補助を受けてきたが、その主な支出としては、平成 23・24 年度における物品費（HD ビデオ会議システム、教材・図書費等）、平成 24 年度以降の人件費（特定プロジェクト教員・准教授 2 名、国際コーディネータ・特任教授 1 名、プロジェクト支援員 3 人、パート事務補佐員 3 人）、その他（交換留学受入れ学生用宿舍借り上げ、奨学金、英語教育・TOEIC 受験料、^{しょうへい} 招聘学生旅費、サマースクール学生派遣往復航空券等）が挙げられる。経費の推移より、教育学習環境整備のための物品費、及びプログラム構築のために必要な人件費等のスタートアップ・コストが賄われた後、プログラム運営のために必要な人件費、及び留学生の派遣・受入れに伴うランニング・コストを賄うことに経費が費やされてきた実態を捉えることができる。

表 2-3 補助期間（平成 23～27 年度）における運営経費（千円）

年度		23	24	25	26	27
収入	補助金額	40,061	65,390	58,812	53,065	43,252
	大学経費	0	2,511	2,141	8,225	3,122
支出	物品費	22,383	9,677	1,549	490	710
	人件費・謝金	4,669	34,535	35,426	34,937	25,289
	旅費	5,792	5,800	4,078	5,329	1,716
	その他	7,217	17,889	19,900	20,534	18,659
	合計	40,061	67,901	60,953	61,290	46,374

注) 九州大学総合理工学府, 2017, 166-170 ページを参照して作成

プロジェクト経費は、プログラムを構築するために必要な部分と、プログラムを運営していくため必要な部分があり、後者は補助期間終了後にもプログラムを継続するために、恒常的に調達され続けなければならない。

表 2-4 に示すのは、EEST-ASIA 第 1 期補助期間（平成 23～27 年度）運営経費の実績を踏まえて算出された、プログラムの運営に必要な不可欠な最低限のランニング・コストである。これは、これまでプログラム経費で雇用していた専任教員 2 名分の人件費を総合理工学府の経費に移行するとともに、ダブルディグリー履修生やサマースクール受講生の規模を圧縮し、春期セミナー・郊外学習・実践英語教育などの取組も廃止した上で算出されたものである。このように大幅にスリム化しても、ランニング・コストとして 2,100 万円が

最低限必要な経費として算出されている。

表 2-4 プログラムの運営に必要不可欠な最低限の経費（千円）

経費区分	費目	必要経費
人件費	プロジェクト支援員 1 名・パート事務補佐員 1 名	6,000
その他	DD 学生支援（修士 10 名，博士 2 名） 受入れ奨学金・宿舍（9,250），派遣航空券（500）	9,750
	サマースクール（2 週間 100 名）（派遣・受入れ）	3,000
	秋期セミナー（2-3 日 150 名）（派遣・受入れ）	1,250
	事務経費等	1,000
合計		21,000

注）インタビュー調査から得られた情報に基づいて作成。

表 2-5 では、EEST-ASIA 第 2 期補助期間（平成 28～32 年度）運営経費を示している。本プログラムには、平成 28 年度には補助金内定額の 1,558 万円が交付されたが、平成 29 年度には内定額よりも 10%減額された 1,800 万円，平成 30 年度には内定額よりも 35%減額された 1,170 万円が支給されることとなり，ランニング・コストとして必要最低限の経費 2,100 万円を調達することができない事態が発生している。平成 31～32 年度にも，補助金が内定満額で支給されない限り，ランニング・コストを賄うことができない。

表 2-5 プログラムの運営経費の課題（平成 30 年以降）（千円）

年度	28	29	30	31	32	33
補助金内定額	15,580	20,000	18,000	16,200	14,580	0
補助金確定額	15,580	18,000	11,700	(16,200)	(14,580)	0
大学経費	20,000	0	0	-	-	-
留学生経費	2,000	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000
日本学生支援 機構	2,000	4,050 (修 11 博短期 2)	3,850 (修 10 博短期 2)	4,810 (修 10 博 2)	4,810 (修 10 博 2)	0
概算	39,580	23,050	17,550	23,010	21,290	2,000
赤字			3,550			19,000

注）インタビュー調査から得られた情報に基づいて作成。

補助期間終了後の平成 33 年度以降，本プログラムは自立した運営を求められることになる。ランニング・コストの 2,100 万円を自力で調達する課題が 3 年後に迫る中で，プロ

グラム担当者等は、大学本部からの支援に期待している。その理由としては、第一に、上海交通大学や釜山大学が大学を挙げて本事業に取り組む中で、九州大学も大学本部の支援を取り付けられなければ、バランスの取れた学生交流を継続し、パートナーシップにおける主導的地位を維持することが難しくなること、第二に、総合理工学府が全学府体制で本取組にコミットしていることの正当性を大学本部が承認し、一定の支援を行うことでその労に報いることがなければ、学府教員の継続的なコミットメントを取り付けることが難しくなることが挙げられている。

プログラムのランニング・コストを調達する方法としては、一般に、「学生による費用負担」と「外部資金の確保」が考えられる。しかしながら、「学生による費用負担」については、第6回日中韓大学間交流連携推進委員会で承認されたプログラム実施のための共同指針（Common Principles）において、キャンパスアジア・プログラムでは原則として、学生の渡航費は派遣側が調達し、住居費・滞在費を支払うための奨学金は受入れ側が調達することと定められているため、安易に導入するわけにはいかない。この共同指針に基づいて、EEST-ASIAでは、受入れ学生一人当たり月額8万円の奨学金を支給するとともに、宿舍も無料で提供している（九州大学の場合）。サマースクールについては、ホスト大学側が開催費（宿舍・食事を含む）を負担し、派遣側が参加学生の渡航費を負担している。こうした文脈の中で、学生による費用負担を求めることは、共同指針に背くことを意味し、大学間でのバランスの取れた学生交流を損なうことにもなるため、慎重に検討する必要がある。

「外部資金の確保」の可能性については、いまだ具体的な検討が行われていない。EEST-ASIAは、平成29年度に第4期生を送り出したばかりである。修了生一人一人の進路先は目覚ましいものの、プログラム全体として企業からの寄附金を獲得できるような定評を獲得できているわけではない。留学生が日本企業に就職するためには、日本語能力を備えていることが期待されるが、半期の日本留学によって、必ずしも要求される水準の日本語能力を習得できるわけでもない。そうした中で、企業寄附をはじめとする外部資金を確保する具体的な動きはいまだとられていない。

4. 本プログラムから導かれる示唆

本稿では、大学の世界展開力事業によって、EEST-ASIA第1期（平成23-27年度）に何が達成され、それが第2期（平成28-32年度）にどう生かされ、「ダブルディグリープログラムの高度化と定着・恒常化」に向けて、どのような工夫がなされ、何が課題とされているのかを明らかにすることを試みてきた。本セクションでは、大学の教育学習環境に構造的インパクトを及ぼす補助金事業推進の在り方に関して、EEST-ASIAの経験からいかなる示唆が導かれるか、考察してみたい。

本稿より明らかになったのは、第一に、EEST-ASIAによって、多くの大学にとって参考

になる、野心的で完成度の高い修士ダブルディグリープログラムのモデルが構築されたこと、ただし、それを理工系研究大学院大学である九州大学総合理工学府の正規プログラムとして制度化し、「ルーチンワーク（日常業務）化」していくしていくためには、学府にとって継続的にコミットする意義の大きいプログラムに調整していく工夫が求められていることである。その工夫とは、研究に焦点化した博士ダブルディグリープログラムを開発するとともに（高度化）、修士ダブルディグリープログラムに対する全学府的なコミットメントを正当化する大学本部からの支援を取り付けること（定着・恒常化）と考えられている。

第二に、EEST-ASIA では第1期補助金を有効に活用して、優れたダブルディグリープログラムの構築に成功したが、プログラムを継続的に運営していくために必要最低限のランニング・コスト 2,100 万円を調達する課題に直面しており、そのための具体的な方策がまだまだ見いだされていないことである。EEST-ASIA のランニング・コストの大部分は、キャンパスアジア・オフィスを運営するためのスタッフ（プロジェクト支援員1名・パート事務補佐員1名）の人件費、及びダブルディグリー学生支援（受入れ奨学金、宿舎、派遣航空券）のための経費であり、それらを調達する枠組みの構築が喫緊の課題となっている。

こうした EEST-ASIA の経験を踏まえて、グローバル化政策・補助金事業の推進の在り方に関して、大学、部局（学府）、政府のそれぞれに対する示唆を導くことができる。

1) 大学への示唆：外部資金による時限付き支援組織と学内の恒常的な支援組織との連携

キャンパスアジア・オフィスにおいて、プログラム固有のニーズに応えるきめ細かなコーディネートが行われてきことが、EEST-ASIA 成功の^{ひけつ}秘訣の一つであったことを見過ごすことはできない。EEST-ASIA を正規プログラム化するためには、その前提として、キャンパスアジア・オフィスを安定的に運営する必要がある。したがって、そのための人件費は、本来、学府又は大学本部から安定的に配分されることが期待される。

しかしながら、昨今の厳しい財務状況に鑑み、外部資金によって構築されたプログラムを運営するための支援組織に必要な人件費を、直ちに部局や大学が肩代わりするのは難しいのが現状である。その次善の策として、グローバル化に関わる恒常的な学内組織が、外部資金によって運営されている支援組織と補助期間中から密に連携をとることによって、補助期間終了後はその機能を一部肩代わりできる仕組みを構築することが考えられる。

九州大学には、国際部国際企画課（国際交流事業、交流協定）、留学センター（留学生に対する日本語教育・日本事情教育、留学生指導）、国際交流推進室（Global Gateways: 短期語学留学、海外オフィス、国際協力、EUセンター等）、韓国研究センター、外国人留学生・研究者サポートセンター（外国人留学生及び研究者の受入れ手続等の支援）、学務部留学生課（留学生の福利厚生、交換留学プログラム、他大学サマースクール等）、学務部学生支援課（留学生のキャリア支援）、学務部キャリア・奨学支援課（留学生への就

職支援等)、スーパーグローバル大学創成支援 タイプ A 戦略的改革で未来へ進化するトップグローバル研究・教育拠点創成 (SHARE-Q Office)、工学府の工学系国際教育支援センター等、グローバル化に関わる学内組織が多数併存している。いずれも、設置された経緯や主たる対象者が異なり、それぞれに固有の存在意義があると考えられる。

しかしながら、各組織がどのような役割を分担しているかを可視化し、それぞれの役割をどれほど効果的・効率的に遂行できているかを包括的に検証する必要はあるだろう。そうすることによってこそ、各組織で蓄積されてきた専門性やネットワークが共有され、相互に乗り入れ、協調しながら業務を効率的に進められる環境を整備することができるからである。

政府のグローバル化政策・補助金事業による時限付きプログラムの事務局となる支援組織の業務の多くは、任期付き職員によって遂行されてきたため、そこで蓄積された専門性やネットワークは、補助期間終了後に失われてしまいやすいことが問題視されてきた。グローバル化に関わる恒常的な学内組織の効率化と高度化を推進するとともに、補助金事業による支援組織との連携を強化することによって、大学全体としてのグローバル化推進体制をより高いレベルで整備することができるし、個別のプログラムの孤立を防ぎ、そこで蓄積された専門性やネットワークの喪失を防ぎ、大学全体に還元することもできる。とりわけ、グローバル研究・教育拠点創成を目指す大学においては、拠点と呼ぶにふさわしい強靱な支援体制を構築することが、喫緊の課題と言える。

2) 部局への示唆：外部資金を確保する要件としての学修成果の可視化

ダブルディグリー学生支援のための経費は、日中韓大学間交流連携推進委員会によるキャンパスアジア・プログラム実施のための共同指針 (Common Principles) に基づき、学生による費用負担の形で安易に調達することは避けなければならない。それでは、企業や個人の寄附金をはじめとする外部資金を確保するには、どうすればよいのか。

EEST-ASIA では、修士ダブルディグリープログラムに対する全学府的なコミットメントを正当化する大学本部からの支援を取り付けることが、定着・恒常化にむけた課題として認識されているが、企業や個人の寄附を取り付けることに主眼を置くのであれば、全く異なる発想が求められる。すなわち、大学に寄附金を提供する企業や個人の問題関心は、プログラムを通して何人の学生が交流してダブルディグリーを取得したか、そのために大学教員の組織的コミットメントがどれほどあったかといった点よりも、より直接的に、プログラムを通して学生がどう成長したのかという点にあるからである。

EEST-ASIA の目的は、「専門分野の深い知識を修得し、それに基づく研究開発能力、エネルギー環境問題の現状の理解と発展的考察力、グローバルに活動するために必要な英語力を兼ね備え、かつ研究・技術者倫理を持ち、異国の文化・人・社会を理解できる人材」を養成することである。総論として、このような高邁な人材が現代社会で求められている

ことを否定する人はいないだろう。しかしながら、企業や個人の寄附金を獲得するためには、各論に踏み込み、具体的に何を知り、理解し、行うことのできる人材を育成しようとしているのか、学生にどのような知識・能力（学修成果）を身に付けさせようとしているのかを明確化し、かつ、その達成度をモニターしていくことが求められる。プログラムの意義を、学術の観点や組織マネジメントの観点からだけでなく、企業、職業社会、市民社会の観点から、根拠を持ってわかりやすく説明する工夫が求められる。

強調しておきたいのは、それは、プログラムが企業活動に直結する応用的な専門能力や、市民に求められる汎用的能力の育成に焦点化すべきだと示唆しているわけではないということである。大学教育に関心をもつ個人や企業は、むしろ、将来を見通した広い視野を持った人材の育成を求めている場合が多い（大学における工学教育の在り方に関する検討委員会、2017）。ポイントは、個人や企業が大学教育に投資するためには、その判断の正当性を下支えする根拠が必要だということである。

大学の世界展開力強化事業プログラム委員会による事後評価では、「学生の英語能力の把握が不十分」であることや、TOEIC 目標得点に目標とする割合の学生が到達していないことが指摘された。本プログラムの壮大な目的に比して、英語能力測定の側面だけを取り出して、否定的に評価されたことに対して、プログラム関係者は納得のいかない違和感を感じられたかもしれない。しかしながら、このことから学ぶべき教訓は、事業評価には何らかの客観的指標が求められる場合が多いということであり、それは投資を行う際の事業評価にも該当する。それゆえ、プログラム実施側は、プログラムの目的に^{かな}適った真正性の高い指標を自ら提示していく工夫が求められる。単純な数値指標が学びの実態を余り的確に捉え得ないと考えるのであれば、例えば、学生のパフォーマンス（論文、口頭発表、制作等）を評価するための観点と水準（ルーブリック）を定め、その基準に基づく評価結果を示してもよいだろう。プログラムの目的に^{かな}適った学生の成長の程度を確認するために、学生へのインタビュー調査結果を分析したり、卒業生の進路先や働き方に関する追跡調査を行う方法もあり得る。

プログラムの社会的意義をわかりやすく説明する努力を行うことが、外部資金を確保していくための重要なステップであると思われる。

3) 政府への示唆：スタートアップ・コストとランニング・コストを^{しゅんべつ}峻別した補助金の支給

部局による外部資金確保の取組にも、残念ながら限界がある。留学生 30 万人計画（2020 年を目途に 30 万人の留学生受入れを目指す計画）を掲げ、国策として学生の留学を大規模に推進するのであれば、優れたプログラムのスタートアップを補助金で支援するだけでなく、それを継続的に運営していくためのランニング・コストも、ある程度補助していくことが求められる。補助金によって優れたプログラムが構築されても、ランニン

グ・コストを調達できないために中断してしまうのであれば、スタートアップへの投資が無駄になってしまう。

平成 26 年に着手された「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 J A P A N 日本代表プログラム～」は、「2020 年までに 200 億円を目標に寄附を募り、1 万人の意欲と能力ある若者を、産学官で選び、育て上げる」取組であり（文部科学省・日本学生支援機構、2018）、プログラムの構築ではなく、学生の留学に対して支給される奨学金の形で、ランニング・コストを補助する取組である。留学生の受入れと派遣の両方に対するこうした補助金が一層拡充されれば、グローバル化政策・補助金事業の短期的効果を長期的効果に転化するための、重要な道筋を引くことができると思われる。

【参考文献】

九州大学総合理工学府「エネルギー環境理工学グローバル人材の育成を目指して」

(<http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/campus-asia/>, 2018 年 1 月 18 日アクセス)

九州大学総合理工学府キャンパスアジア・プログラム「大学の世界展開力強化事業

(Campus Asia) エネルギー環境理工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラム (最終事業報告書)」(プロジェクト・リーダー：故寺岡靖剛，中島英治)

(http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/campus-asia/electro/Report2011_2015.pdf)

九州大学総合理工学府キャンパスアジア・プログラム「エネルギー環境理工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラム-ダブルディグリープログラムの高度化と定着・恒常化 (平成 28 年度事業報告書)」(プロジェクト・リーダー：学府長・教授 原田明，副学府長・教授水野清義) (<https://www.tj.kyushu-u.ac.jp/campus-asia/electro/Report2016.pdf>)

大学における工学教育の在り方に関する検討委員会「大学における工学系教育の在り方について (中間まとめ)」文部科学省，2017 年。

日本学術振興会「大学の世界展開力強化事業-タイプ A：キャンパスアジア中核拠点形成支援」(http://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/sentei_jigyo_h23.html#a, 2018 年 1 月 18 日アクセス)

日本学術振興会「大学の世界展開力強化事業- CA パイロットプログラムでの実績をベースにさらに高度化した取組を行う事業」(http://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/sentei_jigyo_h28.html#a, 2018 年 1 月 18 日アクセス)

文部科学省・日本学生支援機構「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～」，2018 年。(<https://www.tobitate.mext.go.jp/>, 2018 年 1 月 18 日アクセス)

大学の世界展開力強化事業に関するヒアリング調査

日時：平成 30 年 3 月 26 日（月）14:00～

場所：九州大学大学院総合理工学府 E 棟 3 階 307 号室 キャンパスアジア・オフィス

インタビューイー：

- 水野清義先生（プログラム運営責任者）総合理工学研究院 物質科学部門 固体表面科学・教授
- 張炳國先生（プログラム担当教員）総合理工学研究院 IFC 部門・教授
- 王冬先生（プログラム担当教員）総合理工学研究員 IFC 部門・准教授
- 三淵未来様（キャンパス・アジアプロジェクト推進室）

【調査対象】

平成 23 年度採択「エネルギー環境理工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラム」

平成 28 年度採択「エネルギー環境理工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラム - ダブルディグリープログラムの高度化と定着・恒常化 - 」

【課題】

- [全体] 政府補助金事業には、事業期間中の積極的な取組を促す即時的効果はあっても、事業期間終了後にも取組を継続させ、大学組織に構造的変容をもたらす長期的効果をもたらす点においては、そのインパクトは限定的であることが指摘されてきた。それでは、事業期間終了後にも取組を継続・発展させることに成功してきた大学は、いかなる工夫によってそれを成し遂げてきたのだろうか。資源をどのように投入し、取組の成果をどのように蓄積することによって、即時的効果を長期的効果に転化することに成功してきたのだろうか。このような問題関心から、本セクション（第 1～4 章）では、文部科学省による「グローバル化」を推進する補助金事業に注目し、事業期間終了後も取組の成果を活かすことに成功しているかどうかという観点から、その長期的効果の検証を試み、大学の教育学習環境に構造的インパクトを及ぼす補助金事業推進の在り方についての示唆を導くことを目指す。

- [本プログラム]
 - 平成 23 年度事業採択以前に、どのような体制が既に整っていたのか。
 - 平成 23 年度採択事業期間に取り組んだ事柄のうち、取組継続の観点から、特に有効だった取組は何か。
 - ◇ 交流プログラムの枠組み
 - ◇ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組みの形成
 - ◇ 外国人学生の受入れ及び日本人学生の派遣のための環境整備
 - ◇ 構想の実施に伴う大学の国際化と情報の公開・成果の普及
 - ◇ その他
 - 平成 28 年度事業に採択されなかった場合、事業を継続していく上で直面することが予想される、最も深刻な課題は何だったと思うか。
 - 平成 28 年度事業期間終了後、本取組はどのように継続していく予定か。

平成 23 年度採択事業期間における特筆すべき成果

- 英語によるダブルディグリー修士課程国際コースの枠組み形成
 - ◇ 専門教育カリキュラム
 - ◇ エネルギー環境理工学カリキュラム（サマースクールを利用して開講）
 - ◇ 修士論文研究
- 九州大学・釜山大学校・上海交通大学合同のコース修了証明書
 - ※「将来的には、本プログラムの成果に基づき、ジョイントディグリー制度による国際連携大学院を設立展開し、更に日中韓大学コンソーシアムを拡大する。」
- キャンパスアジア・オフィスの設置と専門スタッフの配置
- 外国人学生のキャリアパス開拓のために民間企業との接触や情報提供
- その他

第3章 事例研究2： 早稲田大学グローバル・リーダーシップ・プログラム

加藤 かおり（国立教育政策研究所）

1. 本研究の目的

本稿は、プロジェクト研究におけるテーマ別研究「大学のグローバル化戦略と教育学習環境」の共通の問いである、1) 政府のグローバル化政策・補助金事業によって、大学の教育学習環境にいかなる構造的な変容がもたらされ得るのか、2) グローバル化政策・補助金事業の有効性は、どのように高められるのかについて、やはり共通の調査研究対象である「大学の世界展開力強化事業（平成23年度採択）」の事例研究により明らかにすることを目的とする。

事例研究には、同事業の一つで、事業タイプB「米国大学等との協働教育の創成支援－I）米国における大学等との間で実施する事業」に採択された「早稲田大学『グローバル・リーダーシップ・プログラム』」を取り上げ、主に「大学の世界展開力強化事業プログラム委員会」による事後評価結果¹⁾の観点を中心に、事業終了後の展開や課題の現状をヒアリング調査により明らかにする。

2. 「グローバル・リーダーシップ・プログラム」の概要

(1) プログラムの目的

「グローバル・リーダーシップ・プログラム」は、「日本と米国、より広く言えば東洋と西洋の両方の歴史・文化・社会を熟知した上で、国際社会において強いリーダーシップを発揮する人物を育成する」²⁾を目的としたプログラムである。

その人物とは、「東西文明の調和のスピリットをもったグローバル・リーダー」「世界についての幅広い知識と卓越した能力ならびに豊かな人間性を兼ね備えたリーダー」³⁾である。その具体的な能力として、「東洋と西洋の両方の歴史・文化・社会等の知識」「全世界に共通する高貴な価値観（勇気・奉仕・貢献）」「知的能力・コミュニケーション能力・人間力」⁴⁾があり、それらをもって「世界中の様々な問題を自ら提示に解決する」ことを目指して、「国際機関、各国政府、ビジネス界、アカデミクス等の各界」で活躍することが期待される。

(2) プログラムの方略、その特徴

本プログラムは、次の三つの要素で構成された⁵⁾。

- 1) Global Leadership Fellows Program(GLFP)
- 2) 全学共通副専攻グローバル・リーダーシップ学
- 3) 教員の協働・交流 (Faculty Development)

1) GLFP

GLFPは、本プログラムの中心となる教育プログラムであり、全学部生（主に1年次）の中から10-11月に選抜された学生が、主に次のことを行う。

① 半年間の導入教育

英語による少人数の派遣準備コース（アジア・西洋の歴史・文化に関する講義）を通じ、グローバル・リーダーに必要な基礎知識を習得する。「留学準備講座」や学内の関連科目を受講し、英語のエッセイ・ライティング、ディスカッションなどのスキルを身に付ける。また、この時期から、GLFPポートフォリオ（GLEFに参加しての学びや気づき、自己の成長を記録し、共有するためのツール）の記入も開始する

② 米国協定大学（コロンビア大学、ジョージタウン大学、カリフォルニア大学バークレー校、ワシントン大学、ダートマスカレッジ、シカゴ大学、カリフォルニア大学ロサンゼルス校の8校）への1年間の交換留学

日本人学生が協定校の一つに留学し、アジアと西洋諸国に関する歴史・文化・政治・経済などを学ぶとともに、早稲田での主専攻に関連した科目も受講する。

③ 帰国後の1年間(Integrated Study Year)の、協定校から留学する米国学生との授業履修必須科目としてのGlobal Leadership Fellows Forumと、政治経済学部及び国際教養学部設置された日米共同ゼミに日本人学生と米国学生が共に参加し、グローバル・イシューの解決をテーマに、グループ・プロジェクトに取り組む。プロジェクトの成果は授業内にて開催される成果発表会等で発表を行う。

④ 最終学期における英語による修了論文の作成と提出

4年次の秋学期から、日米共同ゼミ教員の指導を受けながら、英語による修了論文を執筆する。内容は日米共同ゼミやフォーラムの成果を発展させたものが中心である。

2) 全学共通副専攻グローバル・リーダーシップ学

全学共通副専攻の一つとして、平成24年から「グローバル・リーダーシップ学」を開講した。全て英語による少人数形式の授業で「アジアと西欧諸国に関する歴史・文化・社会・政治・経済について知識と問題意識を深めながら、今後の国際社会で必要とされるリーダーシップの素養を身に付ける」ことを目標とした。（注：副専攻科目は平成29（2017）年度をもって廃止された。）

3) 教員の協働・交流（Faculty Development）

平成26年度より米国の協定校から教員を受入れ（平成26年度に4名、平成27年度2名）、早稲田大学からも教員を派遣（平成26年度から2年間、1名）した。

米国からの^{しょうへい}招聘教員は公開講義を行い、オンラインによる米国5大学へも配信された。

表 3-1 日本人学生選抜と米国協定校からの留学者実績

	日本人応募者	日本人合格者	米国留学生
平成 24 年度	66	10	-
平成 25 年度	60	11	11
平成 26 年度	66	15	6
平成 27 年度	69	14	11

「事後評価・取組の実績」⁶⁾より作成

3. プログラム実施担当者へのヒアリング調査

(1) 調査実施の概要

- ・実施日：平成 30 年 2 月 7 日 14 時から 15 時半
- ・実施場所：早稲田大学 22 号館 留学センター事務所
- ・ヒアリング対象：早稲田大学・国際部学生支援担当課長 兼 留学センター事務長 山田英貴氏，国際部国際教育企画課 兼留学センター 留学プログラムコーディネーター 岡崎直人氏

(2) 調査内容

ヒアリング調査では、大別して 1)全体的なこと（取組による変化，事業後の発展，課題等）と，2)「事後評価結果」⁷⁾の項目及び評価内容の状況について調査を行った。

1) 全体的なこと

①取組が大学にもたらした変化について

【回答】全学的にみて，10 年前に比べ留学生が多くなり，キャンパス内で聞こえてくる言語も多様になるなど，学生を取り巻く環境の国際化が目覚ましい。

従来の留学では，学生個人が留学に行くという個別の経験で終わっていたが，本プログラムの場合には，留学から帰国後に米国学生とともに受講する共通科目日米学生ゼミなどを通して，コミュニティができたという波及効果があった。

この教育プログラムを目指して入学してくる新入生もいるほど，早稲田大学の国際性のイメージを表すプログラムとしても定着しつつある。

修了者の進路先としては，特定の企業や業種への偏りということはないが，海外展開も活発に行っているいわゆる大企業への就職者が多いことが特徴としてあげられる。

② 事業終了後の取組の発展や変化，課題など

【回答】本事業の実行中は，補助金を得られたことで試験的な活動をいろいろと試してみることができた。終了した今，全ての活動を維持することには難しい面もあり，どのように形

づくっていくのかを検討しているところではあるが、得られた成果のエッセンスの部分、例えば米国学生との共同ゼミなどのコアの部分を残し、継続していくことを考え、部局として予算要求もしている。大学本部も、国際化戦略の重要な事業として本プログラムを位置付けている。

③ 現場の視点からの取組の最大の特徴、課題、副次的効果など

【回答】アメリカのトップ校への留学を軸に据えつつも、留学に行っても終わりではない、留学で広げた視野を更にブラッシュアップする部分も含め、「リーダーシップを育成する」という人材育成を目標としたカリキュラムをつくることができた。

事業開始当初は、本事業を企画立案した国際部（本部組織）と、実際に学生を引き受ける学部との間にすりあわせを必要とする多くの検討事項があったと聞いているが、最終的には全学的な活動として動かすことができた。

留学を軸としつつ、その前後に科目履修等のカリキュラムが展開されているため、科目と留学の接合性やプログラム参加者の選抜などで、教員とスタッフが共に方針や運営を検討していくことになる。（当初、教員・スタッフの協働と交流が活発化するという副次的効果が期待されていたが）そういった意味では、教職協働の場になっている。反面、教員側にもアドミニストレーションの観点を持ってもらう必要がある、職員側でもアカデミックな観点を持たねばならないという点で、常に一定の難しさも抱えながら運営を行っている。

2) 「事後評価結果」⁸⁾に関わること

① 交流プログラムの枠組みについて

質問：「多数の中から厳選された優秀な学生と名門大学学生と共同学習・研究となっており、生涯グローバルに活躍できる人材の輩出に資するものとなっている」と評価結果にあるが、共同学習・研究の枠組みの形成や維持に、困難があったか。

【回答】共同学習・研究については、今も見直し、試行錯誤が続いている。というのも、日本人学生は全学部から、学年も基本は2年次ではあるが上級生の参加も可能であることから、専門や学年の異なる学生が共同で学習する際の「共通テーマ」の設定や、授業内での指導には、高度なファシリテーション能力が求められる。毎年、学生の専門性の構成が変わることや、参加学生も、個性的かつ積極的な学生が多く、年度によっては学生がプログラム企画の発案をする場合もあり、プログラムの設計や運営にフレキシブルさが必要である。

② 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成について

質問：「相手大学と十分な協議・調整の下、合同推進会議及び個別開催の会議等を通じて、質の保証を図っている」と評価結果にあるが、具体的にどのような質の保証の取組

があったか。

【回答】年一回の米国の相手大学との「合同推進会議」における協議では、アメリカの基準で評価してもらうなどした。そのほか、日米双方の参加学生からのヒアリングを行う、プログラムに直接関係していない教員からも意見を聴取する、インターンシップをした企業からのヒアリングを行うことに努めた。

特に、米国学生のヒアリングでは、プログラムにおける各活動の目的や意義、例えばディスカッションの意味や構成されたコミュニティが向かっている方向性は何か、フィールドトリップと他の活動とのつながりや意味などについての質問が多かった。活動の企画の際に考えていた以上に、詳しい説明を求められたことにより、改めて一つ一つの活動の意味や全体の流れについて検討することができた。

大学間の交流のことではないが、自律性を重視するこのプログラムにおいての、特に日本学生の「学生ケア」やサポートの意味（どこまでケア、サポートすべきか）についても考えさせられることがあった。

③ 外国人学生の受入れ及び日本人学生の派遣のための環境整備について

質問：「GLFP(Global Leadership Fellows Program)担当職員を配置し、受け入れた学生にキャンパス至近の寮を提供するなど、適切な環境が整備されている」と評価結果にあるが、「担当職員」の配置、「寮」などの環境は、恒常的に維持されているか。

【回答】事業が終了した現在も、担当職員は同じように配置され、寮などの生活環境も維持されている。特に寮については、米国学生には無償で提供したこともあり、満足度も高かった。

④ 事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及について

質問：「大学の国際化戦略と整合性を有した取組であり、また大学のウェブサイトを中心に、必要な情報の公開、成果の発信が行われている」と評価結果にあるが、「国際化戦略」との関係、その意思決定体制、事務体制は、現在どのようになっているか。

【回答】大学の国際化戦略は、「Waseda Vision 150」（創立150周年に向けてのグランドプラン）における柱であり、本プログラムは、この戦略の具体的な方策の一つとして本部組織である国際部と留学センターが連携して企画実行している。今もその体制は維持されている。ちなみに、「CAMPUS Asia」のプログラムもその国際化戦略の一環である。

今回の補助金による国際化事業は、「Waseda Vision 150」を実現するためのプースターの役割を果たしてくれた。

⑤ 目標の達成状況について

質問：「派遣、受入れの対象となる学生数は、大学の規模からすると非常に少ないが、『全学共通副専攻グローバル・リーダーシップ学』を全学に公開することで、学生の英語力の底上げに貢献している。」と評価結果にあるが、「副専攻グローバル・リーダーシップ学」のその後の展開はどのようになっているか。「学生の英語力の底上げ」の証左には、どのようなことがあげられるか。

【回答】「全学共通副専攻グローバル・リーダーシップ学」は、おおもとの副専攻制度自体の見直しに伴い、平成 29（2017）年度末で廃止となる。予算的な問題もあった。

学生の英語力の底上げについては、このプログラムのほか、以前から取り組んでいる少人数の英語教育や英語による授業の実施もあり、各学部が掲げている英語力の目標値の達成度は上がっている。ただし、学部による偏りはある。

加えて「グローバル 30」対象学部の英語学位コース新設のインパクトは強く、特に英語で実施する科目数の増加に伴いネイティブの教員数も増え、職員の英語力向上も課題となったことから、教職員もまた英語力に対する意識に変化がみられた。

⑥ 課題について

質問：「参加学生の学部（専攻分野）が特定の学部へ偏り、特に理工系学部からの参加が極めて少なかった。グローバル・リーダーには文理横断的な素養が求められることから、選抜された参加学生に一定数の理工系学生が含まれることが重要であり、今後はそのような学生が参加しやすいプログラム作りの工夫が望まれる」と評価結果にあるが、なぜ、理工系学部からの参加が少なかったのか。また、参加学生の特徴として、どのようなことがあげられるか。（参加した学生の卒業後の進路なども分かる範囲で）

理工系の学生参加が少なかった理由は、一つには、理系のカリキュラムはかなり密度が濃く組まれており、留学に参加すると卒業までに7年（学部4年＋留学1年＋修士2年）かかる状況にあり、年数に関する懸念とともに経費がかかる経済的な問題とがある。今、一部ではあるが、数学やコンピュータサイエンスの学科では、留学時の科目を読み替えるようにするなどのカリキュラムの再編をする動きもある。

同時に、本プログラムのテーマの切り口が、プログラムの性格上、政治や経済に重きが置かれることが多く、理系の学生の関心と合っていないということも、理由の一つとしてあげられる。

これは留学全般に言えることではあるが、学生が行きたい大学の「英語要件」が高いことから、国際教養学部のような帰国子女の多い学部や、政治経済学部の英語学位プログラムの学生が留学志望者の多くを占める傾向がある。

4. まとめ

一般的に、「グローバル・リーダーシップ・プログラム」は、「大学の世界展開力強化事業」

が、ヒアリング調査での言葉を借りれば「ブースター」となり、大学教育のグローバル化を推し進めることに寄与したことを示す良い事例であったと言える。その根拠としては、当該事業委員会による「事後評価結果」に照らして、次のことがあげられる。

第1に、プログラムの枠組みの形成や維持について、ほかの一部の事業では外部・内部の要因から困難がみられたとされるが、本プログラムでは、事業開始当初こそ学内の合意形成が必ずしも容易ではなかったとは言うものの、大学の国際化戦略の重要な柱として認知され、事業終了後も収斂^{しゅうれん}されたコアプログラムが発展的に継続されることが決まっているなど、全学的な教育活動の一環として根付き始めている。

第2に、プログラムの質の保証について、協働するアメリカの大学との「合同推進会議」、 「第三者評価委員会」を活用した取組の実施といった他の大学の取組にもみられたことのほかに、プログラムの企画・運営を担当する国際部、担当スタッフの常駐が事業後も事業進行中と同様に恒常的に設置され、責任体制が明確にされている。

第3に、外国人学生の受入れ及び日本人学生の派遣のための環境準備について、本プログラムでは、支援活動を運営するための担当職員が配置され、外国人学生のための「寮」も準備され、それらの支援環境が、事業終了後も引き続き維持されている。

第4に、事業の実施に伴う学生の国際化と情報の公開、成果の普及などについての意思決定体制や、事務体制の整備について、本プログラムは「Waseda vision150」という大学全体のビジョンの下、本部組織である留学センターが運営組織となってビジョンと活動との整合性をもって進める体制が整備されてきた。このことは、本プログラムの事業終了後の継続性や発展性を可能にした要因の一つと考えられる。

第5に、交流した学生数のほかに見られた構造的な変容事項として、全学部ではないものの部局で、学生の留学を促進するための、カリキュラムの再編、単位互換、読替えなどの整備が始まったことがあげられる。

こうした本事業の有効性をもたらしたポイントは何か。第一に、本事業が、大学の全学的な教育ビジョンや教育戦略と「整合性」のある事業であることがあげられる。前述のとおり、この整合性がとられてきたこと自体が、本事業の有効性を示す成果の一部であるともいえるが、全学の目標（ビジョン）に対して整合性をもって事業が位置付けられているということは、学習の有効性を高めるカリキュラム理論の原理としての整合性(alignment)と同様に、学習過程としての事業の有効性を高める原理として機能したと言える。その意味で、こうした補助金事業自体が、大学における教育構造及び組織構造の変革のための学習プログラムとしての機能を果たすと捉える観点が必要であろう。

さらに、本プログラムで、学生の「個別の経験」に終わらない学修成果や波及効果が見られた要因として、留学前後の科目履修とつながりのある教育プログラムとして設計され、課外活動ではなく学士課程教育の一部として位置付けられたことがある。実際、単位互換や読替えについての学内での議論の加速にもつながっている。前述の整合性とも関係するが、こ

うした事業が正規教育課程に明確に組み込まれている、若しくは明確に関連付けられているかどうか重要な観点と言えるだろう。

【注】

- 1) 日本学術振興会，大学の世界展開力強化事業，早稲田大学「事後評価・事後評価結果」
https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/data/kekka/h23/H23_jigo_b106.pdf (2018/2/1)
- 2) 日本学術振興会，大学の世界展開力強化事業，早稲田大学「概要及び個別審査結果」
<https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/data/shinsa/h23/b1006.pdf> (2018/2/1)
- 3) 日本学術振興会，大学の世界展開力強化事業，早稲田大学「事業概要」
http://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/data/shinsa/h23/b1006_khs.pdf (2018/2/1)
- 4) 前掲
- 5) 日本学術振興会，大学の世界展開力強化事業，早稲田大学「事後評価・取組実績の概要」
http://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/data/shinsa/h23/H23_jiseki_b106.pdf (2018/2/1)
及び早稲田大学，HP「プログラム概要」
http://www2.cie-waseda.jp/glp/glp3_program/ (2018/2/1) (2018/2/1)
を参照し，ヒアリング調査における情報収集と確認を踏まえて記述。
- 6) 前掲
- 7) 日本学術振興会，大学の世界展開力強化事業，早稲田大学「事後評価・事後評価結果」
https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/data/kekka/h23/H23_jigo_b106.pdf (2018/2/1)
- 8) 前掲

【謝辞】

本稿の作成に当たり，早稲田大学・国際部学生支援担当課長 兼 留学センター事務長 山田英貴氏，国際部国際教育企画課 兼留学センター 留学プログラムコーディネーター 岡崎直人氏のお二人には，ヒアリング調査への御協力のほかに，報告書記述内容についての確認作業にも御協力いただいた。

第4章 事例研究3：千葉大学大陸間デザイン教育プログラム

遠藤 健（早稲田大学大学院）

1. はじめに

現在、日本の高等教育を取り巻く環境の変化において、グローバル化は大きな要因の一つである。政府主導の政策としても、2000年代から、集中的な資金投資によって大学の教育研究の強化を図ろうとしており、本論が注目する世界展開力強化事業（平成23（2011）年度開始）もその一つである。

ところで、このような集中的な財政的投資は、教育学習環境のハード・ソフト面の整備のみならず、実際の学生のアウトカムについて検証されなければならない（金子 2010）。日本においても学習成果の測定について、近年様々な試みがなされているところであり、大学のグローバル化と学生のアウトカムがどのように関連しているのか、彼・彼女たちのアウトカムを高める要因は何か、実証研究が重ねられている。本論は千葉大学の事例をもとに、その成果と課題の検証を試みたい。

具体的な方法としては、世界展開力強化事業において中間評価、事業終了後の優良事例と評価された（中間評価、事後評価ともにS評価）千葉大学「大陸間デザイン教育プログラム（CODE Program）」（以下CODEプログラム）を分析対象とする。この事例から、プログラムの背景、学生の教育学習環境を分析し、プログラムの成果と課題について整理していく。なお、事業の概要については、日本学術振興会HP内の資料を収集し、また、実際のプログラムの詳細については、運営に携わった教職員3名へのヒアリングを実施しており¹⁾、これらをもとに分析を行っていく。

2. CODEプログラムの概要

CODEプログラムは、プログラムの副題にもあるとおり、デザイン教育における「米国大学等との協働教育の創成支援」を目的とした事業である。事業採択時の概要によれば、「創造型産業で活躍するグローバルなインハウスデザイナーを育成する」ことを目的に、「米国+欧州+日本の三つの異なるデザイン教育プログラムを有する大学（全8大学：概要記載）が協働し、世界に通用する企業内デザイナーを育成する」と記載されている。海外の連携校は、補助期間中の追加も含めると、欧州10大学、米国4大学の計14大学である（表4-1）。表4-1の一覧から分かるように、総合や工学系単科大学ではなく、アートスクールとの連携を図っている。このことは、計画当初から以下のように意図されたものである。すなわち、伝統ある千葉大学の工学部デザイン学科にとって最大の競争相手は、デルフト工科大学（オランダ）であり、同じ中身のプログラムをしても付加価値が見いだしにくい。そのため日本とは大きく異なる環境や考え方のアプローチを身に着けるために戦略的にアートスクール

と協働したという（渡邊副学長）。それによって、後述するような学生の意識に変化を与えることを意図していた。

表 4-1 CODE プログラムと海外の相手大学等（補助期間中含む，順不同）

大学名	国
グラスゴー芸術大学	英国
アールト大学	フィンランド
ラップランド大学	フィンランド
ENSCI Les Atelier	フランス
ナント大西洋デザイン大学	フランス
ENSCI Les Atelier	フランス
ストレート大学	フランス
ミラノ工科大学	イタリア
工業デザイン大学ローマ校	イタリア
IADE	ポルトガル
ケルン応用科学大学	ドイツ
パーソンズ美術大学	米国
College for Creative Studies	米国
カリフォルニア州立大学	米国
シンシナティ大学	米国

日本のデザイン教育の特徴は、企業内のデザイン力が強く、多くの学生が企業内デザイナー（インハウスデザイナー）となっている点があげられるという（渡邊副学長）。このため、カリキュラムも技術に偏っている傾向にあるという。一方、米国は、ビジネスとしてのデザインにたけ、またもう一方の欧州では、プロモーションとしてのデザインにたけているため、これら全く異なる三つの特徴ある教育を受けることで、テクノロジー+ビジネス+プロモーションを総合的に体得するよう教育プログラムを構想している。

プログラムを実施するに当たり、特徴的としてあげられるのは、B7M5（学部7 Semester+修士5 Semester）と呼ばれる学部・修士一貫のプログラムである点である（図 4-1）。まず、このプログラムは、工学部デザイン学科の学生を対象に実施される。1年次においては、プログラムの説明、及びプログラムの履修が開始される。このときに、積極的に留学をするように教員から働きかけるという（樋口准教授）。また、2年次においては、プログラムで実施している国内ワークショップ²⁾に参加させ、日本人学生2名、海外学生1名で、テーマに基づいた議論等を行う。そして、3年次には、プログラムに参加する学生を公

募し、選抜を実施する。通常カリキュラムを履修することに加え、これらのプログラムを早期に経験し、3年後期にはプログラムの留学候補生を決定し、4年次の前期には博士前期入試を受験後、早期卒業し修士課程に入学する。

プログラムの選抜では、8～9割の学生が通過するという。評価基準は、語学力、通常プログラムの力量など総合的に判断している。また、GPAは3.0以上を課しており、学士課程で一定以上の成績を残しておかなければならない。なお、学士課程時にプログラムの公募に落選したとしても、修士課程に3年在籍することによって、留学をする学生もいるという。

修士課程では、早速、欧州へ一箇所目の6か月間の海外留学をし、次は米国へ6か月間の二箇所目の6か月間の留学を行う。帰国後は、インターンも行いながら1.5年間の修士研究を行い、修士課程を修了する。修士課程を修了する必要単位数は、欧州10単位・米国10単位・日本20単位となっており、通常よりも10単位多いプログラムとなっている。

海外の6か月間という半年の留学経験は、学生にとっては、環境に慣れ始めた段階になった途端に次の留学プログラムへ移動することとなり、当然困難が生じる。しかしながら、後述するように、困難を乗り越える「強さ」がプログラム経験者には身につけている印象があるという（樋口准教授）。

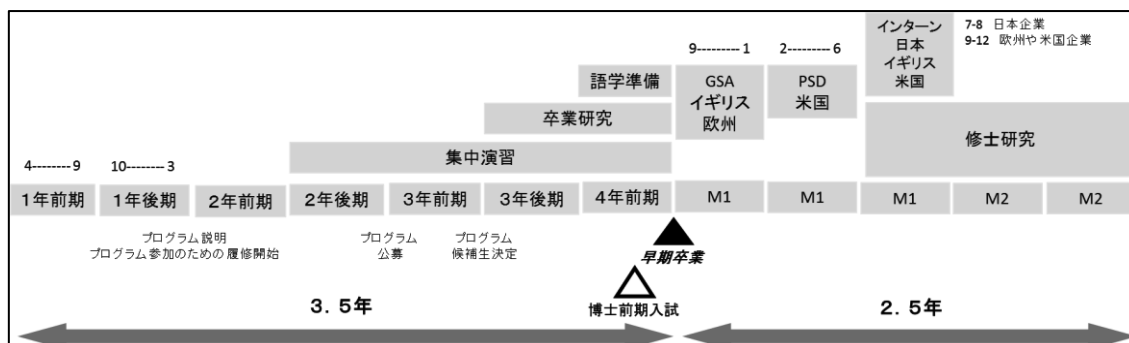


図4-1 大陸間デザイン教育プログラムの概要（構想調書をもとに作成）

3. プログラムの背景

本節では、上述したようなプログラムが高評価を獲得した背景について、(1) 全学的なグローバル化、(2) 卒業生のネットワーク、(3) 海外大学のカリキュラム調査の観点から述べる。

(1) 全学的なグローバル化

千葉大学は、現在、全学的な国際化の方針として、『グローバル・キャンパス・千葉大学』—世界を先導する教育・研究を促進する大学を目指し、グローバルな活動を推進するをもとに、多様なプログラムの設置による魅力ある国際協働教育を推進して」いる（千葉大学 HP 徳久剛史学長）。実際、協定に基づいた派遣留学生数では、国立大学の中で最も多く学生を

派遣している³⁾。さらには、国際日本学の全学的な実施、平成 28 (2016) 年度から国際教養学部を新設し、より一層大学のグローバル化を進めている。

全学的に見た場合、過去のグローバル化に係る事業、例えば、大学国際戦略本部強化事業 (平成 17 (2005) 年度～平成 22 (2010) 年度)、あるいは、グローバル 30 事業 (平成 22 (2010) 年度～) などには採択されておらず、日本で大学のグローバル化が強化されるようになり始めた時期は、採択数だけみれば決して国内の大学の中でグローバル化を先導してきたわけではない。

しかしながら、2010 年代においては、グローバル化に係る競争的資金の採択数も比較的多く、本論が対象にする CODE プログラムもその一つとなっている (表 4-1)。また、事業の評価結果も高く、「スキップワイズプログラム」は事後評価 S、上述したように CODE プログラムも中間評価、事後評価ともに S を獲得している。

表 4-1 を見れば分かるように、「デザイン」や「植物環境」という用語が目立ち、千葉大学の中でも代表的な学問領域が、大学のグローバル化を先導している様子がうかがえる。このような全学的なグローバル化がどのように広まっていったのか。次に、CODE プログラムを実施していくに当たっての背景をより詳細にみていく。

(2) 卒業生のネットワーク

本論が分析対象とする CODE プログラムが開始される前から、千葉大学のデザイン (教育) は、伝統があり、海外でも「絶対的なネットワーク」をもっていたという (渡邊副学長より)。

デザイン学の沿革について見てみると、千葉大学の工学部は、大正 10 (1921) 年に設立された「東京高等工藝学校」に原型をみることができ、この中に、工芸図案科、同科附属工芸彫刻部、金属工芸科金属製品分科、同科精密機械分科、木材工芸科、印刷工芸科が設置されていた。戦後、新制大学千葉大学設立に当たり、「工芸学部」(学科は、工業意匠学科、建築学科、機械工学科、電気工学科、工業化学科で構成)として千葉大学の一学部となった (昭和 24 (1949) 年)。その後、社会的要請の中で改組が行われ、平成 10 (1998) 年に「デザイン工学科」が誕生、平成 20 (2008) 年に「デザイン学科」に改組している (千葉大学大学院工学研究科・工学部 HP)。

このような伝統により千葉大学の工学部デザイン学は、これまで多くの卒業生を輩出し、上述した企業内デザイナーを中心に海外で活躍する卒業生によって千葉大学デザイン学科は海外でもそれなりに有名であったという。これら卒業生たちの活躍によって、既に千葉大学工学部デザイン学科は、「絶対的なネットワーク」を世界に点在させていた (渡邊副学長)。

表 4-2 千葉大学のグローバル化に係る採択事業（一部）

採択年度	事業名	実施プログラム
2007	大学教育の国際化加速プログラム (海外先進研究実践支援)	○ユニバーサル生活デザイン研究の国際化 ・自然との共生に基づく生活デザインの展開 ・社会システムデザインのマネージメント研究 ・生活行動と街の魅力要素による環境デザイン ・多言語認知状況での記号理解の問題の抽出 ・自然再生デザイン研究の国際化 ・視覚以外の感覚を用いた情報伝達の可能性
2008	グローバル COE	免疫システム統御治療学の国際教育研究拠点
2008	グローバル COE	有機エレクトロニクス高度化スクール
2008	大学教育の国際化加速プログラム (海外先進教育研究実践支援)	○感染現象の生物学フロンティア人材育成 ・感染の分子機構研究国際ネットワークの構築 ・貧食細胞におけるサルモネラ生存戦略の解明 ・キナーゼによるアクチンリモデリング制御 ・トキソプラズマ性網脈絡膜炎発症機序の解明 ・腸管における免疫系と神経系のクロストーク ・カンジダを用いた真菌感染因子の網羅的研究
2010	(旧) 日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業	植物環境デザインングプログラム (分野融合型プロフェッショナルスクールの創成)
2011	グローバル人材育成プログラム	スキップワイズプログラム
2011	世界展開力強化事業	大陸間デザイン教育プログラム (CODE Program)
2012	世界展開力強化事業	ツイン型学生派遣プログラム (ツインクル)
2015	世界展開力強化事業	ポスト・アーバン・リビング・イノベーション・プログラム
2016	スーパーグローバル大学創成事業	グローバル千葉大学の新生 - Rising Chiba University
2016	世界展開力強化事業	植物環境イノベーション・プログラム

(3) 海外大学のカリキュラム調査

それでは、このような伝統と、「絶対的なネットワーク」は CODE プログラムの中でどのように生かされたのだろうか。

表 4-2 に示したグローバル化に係る事業には含まれていないものの、CODE プログラムの実施につながった一つは、平成 17 (2005) 年の『『魅力ある大学院教育』イニシアティブ』(大学院教育改革支援プログラム) に採択されたプログラム (高度デザイン研究者養成プログラム) において、徹底して世界のデザイン教育に関するカリキュラムを調査、収集したことに遡るといふ (樋口准教授)⁴⁾。この取組によって、デザインに関する世界中の優良なカリキュラムを比較検討し、千葉大学のカリキュラムの中に取り込んだといふ (樋口准教授)。

さらに、語学については、デザインに特化した英語科目「デザインイングリッシュ」や「英語 e-ラーニング」を選択科目として設置しており（千葉大学工学部 2016, p. 30）、修士課程時代の留学に必要とされる語学力を学士課程時に高められるようになっている。

また、上述したような全学的なグローバル化の背景には、デザイン学教育のグローバル化が計画的に行われている（図 4-2）。具体的には、各プログラムでは以下を目的に展開された（提供資料をもとに作成。数字はプログラムと対応）。

1. 海外のデザイン系大学のプログラムの調査，導入
2. 英語によるデザインプログラムで国際人材育成
3. 海外の大学，企業連携によるスーパーPBL の実施
4. 教員を海外の異なる二つの研究機関に派遣
5. 二つの異なる海外大学で学ぶ教育プログラムの展開

このように、少なくとも、グローバル化に関する教育プログラムに限定すれば、平成 17（2005）年からの計画的、戦略的な取組によって、CODE プログラムは高評価を獲得できたものと推察される。

4. 教育学習環境

本節は、上述したようなプログラムの背景から、実際にどのような教育学習環境を整備し、学生のアウトカムを高める工夫が意図されたのか、（1）学事暦改革の応用、（2）専門的職員配置、（3）企業の視点の導入、この三つの観点から述べる。

（1）学事暦改革の応用

CODE プログラムの特徴の一つとして、B7M5 という学士・修士課程一貫のプログラムがあげられることは上述した。これにより、当然、海外との学事暦のズレを解消する方法としても、就職時の採用期間の不安を軽減するものとしても有用であるようだ。

千葉大学における学事暦改革として取り上げられるのが、平成 10（1998）年度から導入した「飛び入学制度」である（詳細は小林 1999 など）。当時、学事暦の工夫について他大学のケースを検討していたところ、千葉大学の中で早期卒業が制度的には可能であることに気づいたという（渡邊副学長）。そこで、この早期卒業の制度を CODE プログラムの中に取り込むことによって、上述した学士・修士課程一貫のプログラムが設計された。

早期卒業の制度については、学校教育法第八十九条において、次のように規定されている。

(年)	2005	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	2020
1. デザイン人材育成プログラム (大学院教育改革支援プログラム)																
2. グローバル・アジア・デザイン・スクール・ プログラム (アジア人財資金構想)																
3. 高度デザイン研究者養成プログラム サーピス&プロダクト・デザイン・プログラム (「魅力ある大学院教育」イニシアティブ)																
4. 建築 デザイン ロボティクス (組織的な若手研究者等海外派遣プログラム)																
5. 大陸間デザイン教育プログラム CODE (世界展開力強化事業)																
6. PULI (CampusAsia Plant & Environment Innovation Program) (世界展開力強化事業)																
7. CAPE (Post Urban Living Innovation) (世界展開力強化事業)																

図 4-2 デザイン学のグローバル人材育成のためのプログラム (提供資料をもとに作成)

大学は、文部科学大臣の定めるところにより、当該大学の学生（第八十七条第二項に規定する課程に在学するものを除く。）で当該大学に三年（同条第一項ただし書の規定により修業年限を四年を超えるものとする学部の学生にあつては、三年以上で文部科学大臣の定める期間）以上在学したもの（これに準ずるものとして文部科学大臣の定める者を含む。）が、卒業の要件として当該大学の定める単位を優秀な成績で修得したと認める場合には、同項の規定にかかわらず、その卒業を認めることができる。

現在のところ、制度的には3年で早期卒業は可能であるものの、3.5年で卒業し、かつ修士課程に進学する学生（つまり、このCODEプログラムに参加する学生）のみ、早期卒業を可能にしている。

（2）専門的職員の配置

CODEプログラムを運営するに当たり、各種業務を円滑に支えていたのが、専門的職員の存在である。この専門的職員は、アマヌエンス⁵⁾と称され、プログラム申請時の構想にも記載されている。現在では、この専門的職員の名称はSULA（Super University Learning Administrator）に変わり、千葉大学の教育のグローバル化に携わっている（千葉大学の専門的職員の詳細は、進研アド（2015）を参照）。

CODEプログラムを展開するに当たり、アマヌエンスに求めたことは二つあるという。一つは、海外校との緊密な連絡を図ること、もう一つは、ラーニングアグリーメント⁶⁾の取得を行うことである（渡邊副学長）。

ラーニングアグリーメントの取得において、まず派遣学生に対応時には、学生の希望を把握した上で、自身のこれまでの履修状況と、派遣先校のシラバス、カリキュラムとのマッチングを行う。また、受入れ学生についても、同様の業務（海外留学生の希望、履修状況と千葉大学のカリキュラムとをマッチングさせる）を担う。特に、海外留学生からは、千葉大学でどのようなカリキュラムが履修できるのか、情報提供をかなり求められるという（渡邊副学長）。もし、学生の希望する履修カリキュラムと、それまでの履修状況がマッチしない場合、教員に申告することもあり、教員にとっては全ての書類に目を通す必要が必ずしもないため負担も軽減しているという。

このようにアマヌエンスにはデザイン学の知識は求められないが、学生が履修するカリキュラム間の関係やプログラム全体の構造の把握をすることが必要なる。そこで、アマヌエンスには、CODEプログラムの1、2年目には実際にワークショップも全て見てもらい、学生がどのようなカリキュラムを受講するのか理解してもらったという（渡邊副学長）。

CODEプログラムが終了した現在では、留学生の派遣、受入れについてノウハウが蓄積されているので、それらの蓄積を生かして現在のグローバル化事業のプログラムに携わっているという。

(3) 企業の視点の導入

CODE プログラムの教育学習環境を考える上で、企業の存在はまた大きな要因の一つとして考えられる。上述したように、千葉大学のデザイン学は、多くの企業内デザイナーを輩出しており、もともと産学連携の取組が実施されている。カリキュラムとしても、1990年代後半から、インターンシップを実施している。

図4-1で上述したデザイン学のグローバル化の取組としては、「高度デザイン研究者養成プログラム サービス&プロダクト・デザイン・プログラム」(「大学院教育改革支援プログラム：2007-2009)において、海外の大学との連携はもちろんのこと、日本の企業とともに海外校でワークショップを実施し始め、CODE プログラムでも同様に日本の企業がワークショップに帯同している報告が散見される。さらに、一年に一度(三月)海外の協定校と集まり、レビューミーティングを行い、そこには日本の企業も参加してもらっていたという。その場では、企業から大学に求める教育、あるいは共業の可能性まで話すこともあったという(樋口准教授)。

企業の視点という点ではさらに、日本の学生のみならず、海外の学生への効果もあるという。例えば、海外留学生の中で、インターンに参加したいという学生は、特定の大学に限られている傾向にあるという。海外大学の学生からすれば、日本のインハウスデザインは非常に魅力的であり、それらの経験を自大学に持ち帰り、その魅力が噂として各大学へ広がっているという(渡邊副学長)。

5. 成果

本節は、CODE プログラムの成果について、公開されている資料及び、ヒアリングに基づいて分析を行う。その際、(1)学生のグローバル化、(2)教員のグローバル化に注目する。

(1) 学生のグローバル化

近年、主に知識基盤社会、緊縮財政、グローバル化を背景に、日本においてもアウトカムに基づく質保証アプローチに関心が求められている(深堀 2015, p.7)。上述したように、CODE プログラムは「創造型産業で活躍するグローバルなインハウスデザイナーを育成する」ことを目的にしており、欧州及び、米国という全く異なるデザイン教育を受けることによって、各国の強みであるテクノロジー+ビジネス+プロモーションを総合的に体得、あるいは「世界のデザインに関する知識を獲得」することを学生の学習成果として位置付けている。

CODE プログラムの学習成果は、このような知識の獲得にとどまらないようである。実際、事業終了後の概要では、「それぞれの大学で知識技能を学ぶだけではなく、社会環境の違いや文化や考え方のちがいを肌で感じることにより、まさに多様性の観点から、目的意識

の持ち方や物事を進めるプロセスのありようの相違について考えていく視点を涵養」された」と記述されている。ヒアリングにおいても、「デザインの学びを変えるのではなく、人生の学び方が変化している」様子が履修した学生からうかがえたという（渡邊副学長）。

さらに、このような意識の変化は、就職動向にも少しずつ見えるようになってきており、学生が就職をゴールとして認識しなくなったという（樋口准教授）。一方で、企業からは学生採用時に、CODE プログラムに参加していたかどうか、海外のどの大学に行って学んできたかを企業から尋ねられるようになり、採用枠を増やしても CODE プログラムに参加した学生を採用する企業もあるという（渡邊副学長）。具体的には、上述したように企業も交えた成果報告会において「発表内容についてもだが、英語力についても評価されており」（樋口准教授）、グローバルに活躍し得る人材として高い評価を得ているようである。

しかしながら、このような非認知的な能力については、「指標にしづらい」（樋口准教授）ことから現在のところ千葉大学のデザイン学内でそれらの能力を具体化する試みを検討しているという。

（２）教員のグローバル化

また、ヒアリングにおいて CODE プログラムを含めた一連のグローバル化を推進する事業（図 4-2）で最も成果が出たのは、「最初に教員のグローバル化が成し遂げられたこと」にあるという（渡邊副学長）。上述したように、「デザイン人材育成プログラム（大学院教育改革支援プログラム）」や「バイオロボティクス・テクノロジーを用いた先端治療医工学の国際ネットワーク（組織的な若手研究者等海外派遣プログラム）」において、海外のデザイン系大学のプログラムの調査、導入を検討する過程で「どこに行って、何を学ぶのか、初期の段階で教員が把握することができた」という（樋口准教授）。

特に、若手の教員には積極的に海外の調査に出かけるよう促し、この間デザイン学系の教員 10 名程度が海外調査を行い、その後 CODE プログラムの運営、授業を担当することになったという（渡邊副学長）。

6. 課題

以上述べてきたように、CODE プログラムは、プログラム開始以前のグローバル化に関する事業を下支えとしながら、成果をあげてきたと同時に、課題も見えてきている。本節では、ヒアリングをもとに、プログラム全体の課題について検討したい。

（１）教育学習環境を支える組織の持続性

上述してきたように CODE プログラムの実施に当たり、専門的職員であるアマヌエンシスは、学務上の課題や、千葉大学、海外大学の参加学生の受入れなどの課題に対応していた。さらに、このアマヌエンシスト、教員、部局学務、International Support Desk も加えた 4 重体

制、協定大学の教員並びに留学担当職員を加えた6重体制として学生の派遣、受入れを対応していた（事後評価取組実績の概要）。CODEプログラムのような海外校との連携を必要とする事業においては、このような組織的対応が不可欠であるとともに、アマヌエンスのような高度な専門的職員の重要性は一層高まっていると考えられる。それと同時に、渡邊副学長は、雇用条件がプログラムによって調達した資金に依存しており、プログラムを通じて獲得したノウハウを蓄積、展開できないリスクを指摘している。

そして、このようなプログラムはもちろん、留学生の受入れなどにおいては、恒常的に業務が発生するため専門的職員の存在の重要性は、部局内で共通認識として持っており、今後プログラムを継続していく上で課題として残っている（樋口准教授）。

中央教育審議会大学分科会大学教育部会において参考資料として用いられた調査（「大学における専門的職員の活用の実態について調査」）によると、国立大学においては、「インスティテューショナル・リサーチ」や「研究管理」と並び、「国際」の専門性が高い職員を今後配置したい職務としてあげられている。一方で、同調査において「国際」は、任期付きの割合が全体で60%弱となっており、他の職務に比べて高い傾向にある。今回の事例とした千葉大学のように、専門的職員は、プログラムを成功する大きな要因になっているにも関わらず、その雇用形態が大きな課題として残っている。

（2）研究としての知見

もう一点、課題として取り上げられたのが、教育プログラムの開発には成果をあげることができたが、研究としての知見を余り生み出せなかったことにあるという。特にCODEプログラムは、海外の総合大学ではなく、アートスクールと連携をしたこともありプログラムの計画当初から研究としての貢献がそれほど見いだせないと予想されていた（渡邊副学長）。

CODEプログラムの最終期には、研究を試みたものの、千葉大学と連携校とではデザインについての発想法自体が異なるため、成果物に対する評価について合意することが困難であり、研究としての知見を見いだすことに課題を残した。

7. おわりに

以上、本論は世界展開力強化事業の一つである千葉大学CODEプログラムの事例をもとに、大学グローバル化における教育プログラムの成果と課題を整理してきた。冒頭で述べたように、現在日本では競争的資金のもと多くのグローバル化に対応した事業が行われており、その成果、及び課題を把握することが急がれている。

今回注目したCODEプログラムは、事業採択以前における研究科の取組（若手教員の海外派遣など）、全学的な改革（学事暦改革など）を背景にしており、決して大規模な資金のみによって可能になったものではない。また、学生の教育学習環境の整備という点では専門的職員の役割は大きいと考えられるため、雇用形態を含め、専門的職員の登用、養成など各

大学の課題等を把握する必要がある。当然、本論は一大学の事例を元にした分析であるという限界もあるため、他大学、他分野の事例についても知見を重ねていきたい。

【注】

- 1) ヒアリングは、2017年3月8日（水）千葉大学にて、プログラムの運営携わった渡邊誠副学長（教育・国際担当）、樋口孝之准教授（工学研究科デザイン科学専攻）、本澤充宏主任（学術国際部国際企画課）に対応いただいた。
- 2) 日本学生支援機構、「平成 26 年度 協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」（http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_s/2015/_icsFiles/afieldfile/2016/03/25/s hort_term14.pdf : 2016年3月17日閲覧）
- 3) ワークショップは、「海外大学アライアンスプログラム（CODE 短期留学プログラム）」と呼ばれ、2週間以上の短期派遣・短期受入れを伴う授業として実施し、協定大学生と千葉大学生が混成した少人数グループワークで行う。ワークショップには学部と修士課程の異なる学年の学生が参加していることで、上級学年のプログラム履修者にとってはリーダーシップを持つことが求められ、他方、履修学生には将来の留学への動機付けの機会と位置付けられている（事後評価取組実績の概要）。
- 4) 研究成果として、例えば侯茉莉ほか（2010a, 2010b）を参照。
- 5) アマヌエンスの業務、及び名称は、フィンランドの大学を訪問した際、担当していた職員から着想を得たという。
- 6) ラーニングアグリーメントは、「相手大学における履修科目の単位認定可否を事前に大学と学生双方が確認する仕組み」（文部科学省 2010）として各大学で取組が行われている（高橋 2016）。

【参考文献】

- 金子元久, 2010, 「高等教育財政のパラダイム転換」『大学財務経営研究』7, 3-28 ページ。
- 小林哲夫, 1999, 『飛び入学ー日本の教育は変わるか』日本経済新聞社。
- 進研アド, 2015, 「事例②グローバル人材育成における教職中間ポストを新設」『Between』, 12-13 ページ。
- 高橋美能, 2016, 「海外留学促進のためのラーニングアグリーメントの導入と課題」『東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要』2, 223-232 ページ。
- 千葉大学 HP, n.d., 「グローバル・キャンパス・千葉大学『ツインクルプログラム』の展開」（<http://twincle.e.chiba-u.jp/jpn/greeting/president.html> : 2017年3月29日取得）。
- 千葉大学大学院工学研究科・工学部 HP, n.d., 「工学部概要」（<http://www.eng.chiba-u.ac.jp/faculty-about.html> : 2017年3月29日取得）。
- 千葉大学工学部, 2016, 『千葉大学工学部履修課程ー平成 28 年度入学生用』。
- 中央教育審議会大学分科会大学教育部会, 2016, 「大学における専門的職員の活用の実態 把

握に関する調査結果」

(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/015/gjjiroku/_icsFiles/afieldfile/2016/01/25/1366190_01.pdf : 2017年3月29日取得)。

日本学術振興会, n.d., 「大学の世界展開力強化事業 構想概要 千葉大学」

(<https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/data/shinsa/h23/b2002.pdf> : 2017年3月29日取得)。

—————, n.d., 「大学の世界展開力強化事業 取組実績の概要 千葉大学」

(https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/data/shinsa/h23/H23_jiseki_b202.pdf

: 2017年3月29日取得)。

日本学術振興会, n.d., 「大学の世界展開力強化事業 事後評価－取組実績の概要 千葉大学」

(http://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/data/shinsa/h23/H23_jiseki_b202.pdf: 2017年3月29日閲覧)。

文部科学省, n.d., 「学校教育法施行規則の一部改正等について」

(http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/t20011227001/t20011227001.html : 2017年3月22日閲覧)。

文部科学省, 2010, 「東アジア域内の教育の質の保証を伴う大学間交流推進に向けた考え方ー若者にアジアで多様な経験を(案)」中央教育審議会大学分科会大学教育の検討に関する作業部会 大学グローバル化検討ワーキンググループ第14回配布資料

(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/025/gjjiroku/attach/1295711.htm)。

文部科学省, 2015, 「大学における専門的職員の活用実態把握に関する調査 報告書」。

深堀聰子, 2015, 「序章 アウトカム重視の大学教育改革ーその背景と概念の整理」深堀聰子編『アウトカムに基づく大学教育の質保証ーチューニングとアセスメントにみる世界の動向』, 3-32 ページ。

侯茉莉・小野健太・渡邊誠, 2010a, 「中国の高等教育におけるデザイン関連学科のカリキュラムの特徴」, 『デザイン学研究』57(4), 11-46 ページ。

侯茉莉・小野健太・渡邊誠, 2010b, 「日本と台湾の高等教育におけるデザイン関連学科のカリキュラムの比較」『デザイン学研究』57(4), 17-24 ページ。

渡邊誠, 2013, 「スキップワイズ・プログラムによるグローバル人材育成」『留学交流』29, 1-6 ページ。

【謝辞】

本論を執筆するに当たり, 年度末の大変お忙しいところ, ヒアリングに御協力いただいた, 渡邊誠副学長(教育・国際担当理事), 樋口孝之准教授(工学研究科デザイン科学専攻), 本澤充宏主任(学術国際部国際企画課)には篤く感謝申し上げたい。

